



2021年度

事業報告書

学校法人 関東学院

建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育及び保育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。

この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。

（寄附行為より）

目 次

2021 年度事業報告にあたって.....	1	Ⅲ 各校・各園・法人の概要と事業報告	
Ⅰ 関東学院の概要		関東学院中学校高等学校.....	47
1. 学院の校訓、目的、使命.....	2	関東学院六浦中学校・高等学校.....	51
2. 沿革（あゆみ）.....	3	関東学院小学校.....	55
3. 役員.....	4	関東学院六浦小学校.....	58
4. 組織図.....	7	関東学院六浦こども園.....	61
5. 役職者.....	9	関東学院のびのびのば園.....	64
6. 学習環境.....	12	関東学院 法人.....	67
Ⅱ 大学の概要と事業報告		Ⅳ 2021 年度財務の概要と経年変化	
関東学院大学.....	15	1. 2021 年度財務の総括と課題.....	69
大学関連データ		2. 資金収支計算書.....	70
（1）教員数、博士号取得教員数.....	24	3. 事業活動収支計算書.....	71
（2）職員数.....	25	4. 貸借対照表.....	72
（3）入試状況.....	26	5. 決算額の推移	
（4）在籍者数.....	28	（1）資金収支計算書の推移.....	73
（5）修了・卒業生数.....	29	（2）事業活動収支計算書の推移.....	74
（6）就職状況.....	31	（3）貸借対照表の推移.....	75
（7）科学研究費助成事業交付状況.....	33	（4）財務比率の推移.....	76
（8）共同研究数、外部資金獲得状況.....	34	Ⅴ 2021 年度施設の概要と事業報告	
（9）奨学金受給状況.....	36	1. 施設設備の基本方針.....	78
（10）国際交流の状況.....	38	2. 施設設備の進捗状況と課題.....	78
（11）各種締結協定.....	40	3. 主要事業状況.....	79

2021 年度事業報告にあたって

－新しい歩みに向けて－



理事長 規矩 大義

2021 年度も前年に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた一年となりましたが、大学・各校・各園とも、前年までの経験をもとに、学生・生徒・児童・園児の教育にとって最善の方法を考え、最大限の学院運営、学校運営を行ってまいりました。今年度は学院の体制、理事会の構成も大きく変わったことを機に、2019 年に策定した学院各校の中期計画（2020－2024）の一部見直しも行いました。学院グランドデザイン、未来ビジョンに向けてのマイルストーンとなる中期計画、それを単年度事業に落とし込んだ事業計画も、見直すべきは見直し、進めるべきは粛々と進めてまいりました。

教育機関を取り巻く環境が厳しくなっていく時代だからこそ、未来に向けた目標と行動計画を定め、それに沿った事業活動を進め、年度末にはその活動を振り返り、次の行動につなげることが重要です。また、変化の激しい時代だからこそ、一旦決めた目標に拘り続けるのではなく、大きな目標に向かってのプロセスは現実的に修正することを「よし」とし、着実な事業計画の遂行に努めています。

そして、その活動状況を公表、公開し、評価を受けることで、軌道修正と改善がなされることを期待しています。これまでも、これからも、私どもは、私立学校としての建学の理念を堅持し、教育・研究・社会貢献活動の充実を目指してまいります。

2021 年度の事業を振り返り、目標に至らなかった点は見直し、更なる改革・改善を重ねてゆく所存ですので、今後とも変わりなきご支援の程よろしくお願い申し上げます。

I 関東学院の概要

1. 学院の校訓、目的、使命

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって21世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) こども園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

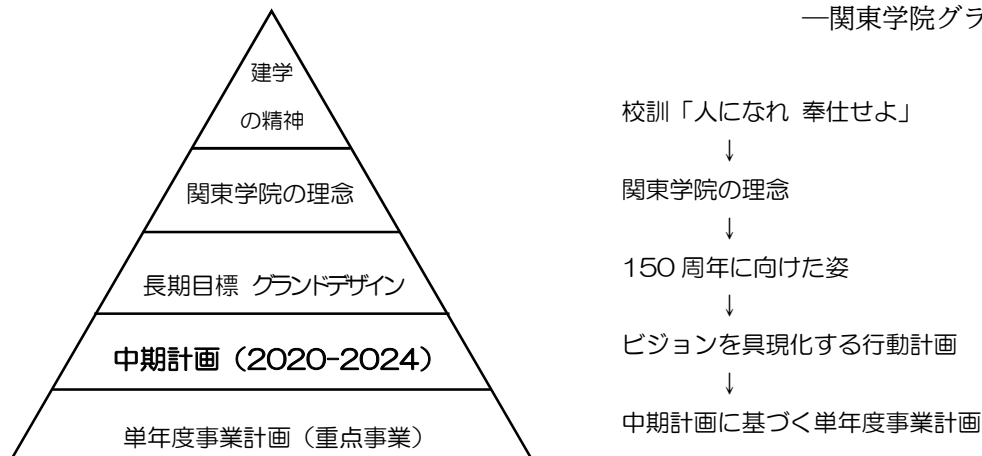
校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みをPDCAサイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。



建学の精神・理念・長期目標・中期計画・単年度事業計画(概念図)

2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1951（昭和 26）	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学に神学部設置（のち大学院も設置したが、1973年に廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	小田原キャンパスに大学法学部設置
1993（平成 5）	大学院文学研究科設置
1995（平成 7）	大学院法学研究科設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学に看護学部設置 大学工学部を改組し、理工学部、建築・環境学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園 関東学院六浦こども園開園
2015（平成 27）	大学文学部を改組し、国際文化学部、社会学部設置 大学人間環境学部人間発達学科、健康栄養学科を改組し、教育学部と栄養学部設置
2016（平成 28）	大学人間環境学部を改組し、人間共生学部設置
2017（平成 29）	大学経済学部経営学科を改組し、経営学部設置 大学法学部に地域創生学科を設置し、修学地を横浜・金沢八景キャンパスに変更 大学院看護学研究科設置 小田原キャンパスに国際研究研修センター設置

3. 役員

(1) 理事・監事

2022年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 20 名 (定数 19 または 20 名) 3月31日現在 理事 1 名欠員	常勤	理事長	規矩 大義
		学院長	松田 和憲
		常務理事	望月 正光
		常務理事	鈴木 正
		大学長	小山 巖也
		中学校高等学校長	森田 祐二
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男
		小学校長	岡崎 一実
		六浦こども園長	鈴木 直江
		大学評議会評議員	吉田 広毅
	村上 裕		
	大塚 雅之		
	佐々 牧雄		
	法人事務局局長	小松原光裕	
非常勤	同窓会	江波 真人	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美	
	日本バプテスト同盟	小野 慈美	
	学外有識者	長島 昭	
監事 3 名 (定数 3 名)	非常勤	同窓会	山口 佳子
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会 日本バプテスト同盟	原 一平
		理事会	平松 友康

理事・監事の選任方法（「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋）

（役員）

第5条 本法人に、次の役員を置く。役員は第1条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。その基礎資格は別に定める。

一 理事 19人又は20人

二 監事 3人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事長以外の理事のうち4人以内を常務理事とする。

（特別利益供与の禁止）

第5条の2 本法人は、その事業を行うにあたり、理事、監事、評議員、職員その他の本法人の関係者に対し特別の利益を与えてはならない。

（理事の選任）

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

一 関東学院長、関東学院大学長、関東学院高等学校長及び関東学院六浦高等学校長並びに理事会において選任された関東学院小学校長又は関東学院六浦小学校長及び関東学院六浦こども園長又は関東学院のびのびのば園長

二 関東学院大学評議会評議員のうちから互選され、理事会において選任された者4人

三 第2条第1項第七号から第九号までに掲げる評議員のうちから、それぞれの母体が推薦した、各1人について、評議員会において選任された者3人

四 学識経験者及び本法人の職員（教員その他の職員を含む。以下同じ。）から評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者4人又は5人

五 学外有識者から、評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者 1 人

六 関東学院法人事務局局长

2 前項第一号から第三号までに掲げる理事及び第六号の理事は、第一号の役職、第二号の大学評議会評議員、第三号の評議員又は第六号の役職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、本法人の理事、評議員、職員又は役員の配偶者若しくは三親等以内の親族以外の者のうちから、理事会の意見を聴き、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 前項の選任に際しては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 第1項の規定により選任された監事のうち1人を、理事長の推薦により、理事会において常勤監事として選任することができる。その職を解任するときも、同様とする。

4 監事の任期は4年とし、再任を妨げない。ただし、原則として連続して8年を超えないものとする。

(2) 評議員 (定数 52)

2022年3月31日現在

選任区分又は役職名	氏名	選任区分又は役職名	氏名
大学長	小山 巖也	各学校 専任職員	中学校高等学校
中学校高等学校長	森田 祐二		長坂 教生
六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男		篠原 望
小学校長	岡崎 一実		六浦中学校・高等学校
六浦小学校長	松田 和憲		秋吉 和史
六浦こども園長	鈴木 直江		松田 修
のびのびのば園長	仲程 剛		小学校
大学国際文化学部長	吉田 広毅		六浦小学校
大学社会学部長	細田 聡		石塚 武志
大学経済学部長	吉田 千鶴		六浦こども園
大学経営学部長	辻 聖二	藤肥 礼子	
大学法学部長	村上 裕	のびのびのば園	
大学理工学部長	辻森 淳	石井 雄輝	
大学建築・環境学部長	大塚 雅之	第五号理事	
大学人間共生学部長	佐々 牧雄	長島 昭	
大学栄養学部長	田崎 達明	学識経験者	
大学教育学部長	黒田 篤志	富山 隆	
大学看護学部長	木下 里美	同窓会	燦葉会
大学事務局長	川幡 幸子		江波 真人
法人事務局専任職員	水越 茂		添田 廣滋
大学専任職員	南里 竜生		新田 多計士
	河村 好彦		香葉会
	出石 稔		井上 啓子
	君塚 直隆		土屋 知里
	竹村 進		橄欖会
石渡 博基	木下 里美		植村 和生
	川幡 幸子		大野 美加子
	水越 茂	長谷川 藤子	
	南里 竜生	高橋 浩司	
	河村 好彦	—	
	出石 稔	たんぼぼの会	
	君塚 直隆	星 淳一	
	竹村 進	しおん会	
	石渡 博基	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	
		土佐 洋子	
		富田 茂美	
		ゴードン ウォン	
		日本バプテスト同盟	
		小野 慈美	
		大矢 直人	

評議員の選任方法（「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋）

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

一 関東学院大学長、関東学院高等学校長、関東学院六浦高等学校長、関東学院小学校長、関東学院六浦小学校長、

関東学院六浦こども園長及び関東学院のびのびのば園長

二 関東学院大学の各学部の学部長及び大学事務局長

三 法人事務局に所属する専任職員のうちから選出された者2人

四 大学に所属する専任職員のうちから選出された者5人

五 本学院が設置する大学を除く各学校に所属する専任職員のうちから選出された者8人

六 第6条第1項第五号の理事及び理事会から推薦された学識経験者1人

七 関東学院同窓会員で年令25年以上の者のうちから、評議員会において選任された者12人。

ただし、本法人の職員を除く。

八 アメリカン・バプテスト海外伝道協会員のうちから、評議員会において選任された者2人

九 日本バプテスト同盟所属教会員のうちから、評議員会において選任された者2人。ただし、本法人の職員を除く。

2 評議員は、その選任の条件となった資格を失ったときは、退任するものとする。

(3) 学院役員に関する事項

1) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

本学院は、理事長、業務執行理事及び職員理事並びに子会社である株式会社関学サービス(以下、「関学サービス」といいます。)の取締役を被保険者として、私立学校法第44条の5による一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下、「一般社団・財団法人法」といいます。)第118条の3の読み替えに基づき、役員等賠償責任保険契約を締結しています。保険料は特約部分も含めて、学院と関学サービスとで負担しています。なお、保険料負担の適法性確保の観点から、保険料の役員負担分は、学院にあっては、理事長、学院長・学校の長(第一号理事)、常務理事(第四号理事)及び法人事務局局長(第六号理事)で、関学サービスにあっては取締役全員で、均等に負担しています。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負い、当該責任に係る損害賠償請求を受けることによって生ずる賠償について、てん補することとされています。ただし、本学院寄付行為第18条の4の規定により、本法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合には、役員が賠償の責任を負う額から一般社団・財団法人法の規定に基づく最低限度額を控除して得た額を限度として、総評議員の3分の2上の議決を得て、免除することができるなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約には免責額の定めが設けられており、免責額までの賠償については、てん補の対象としないこととされています。

2) 責任限定契約の内容の概要

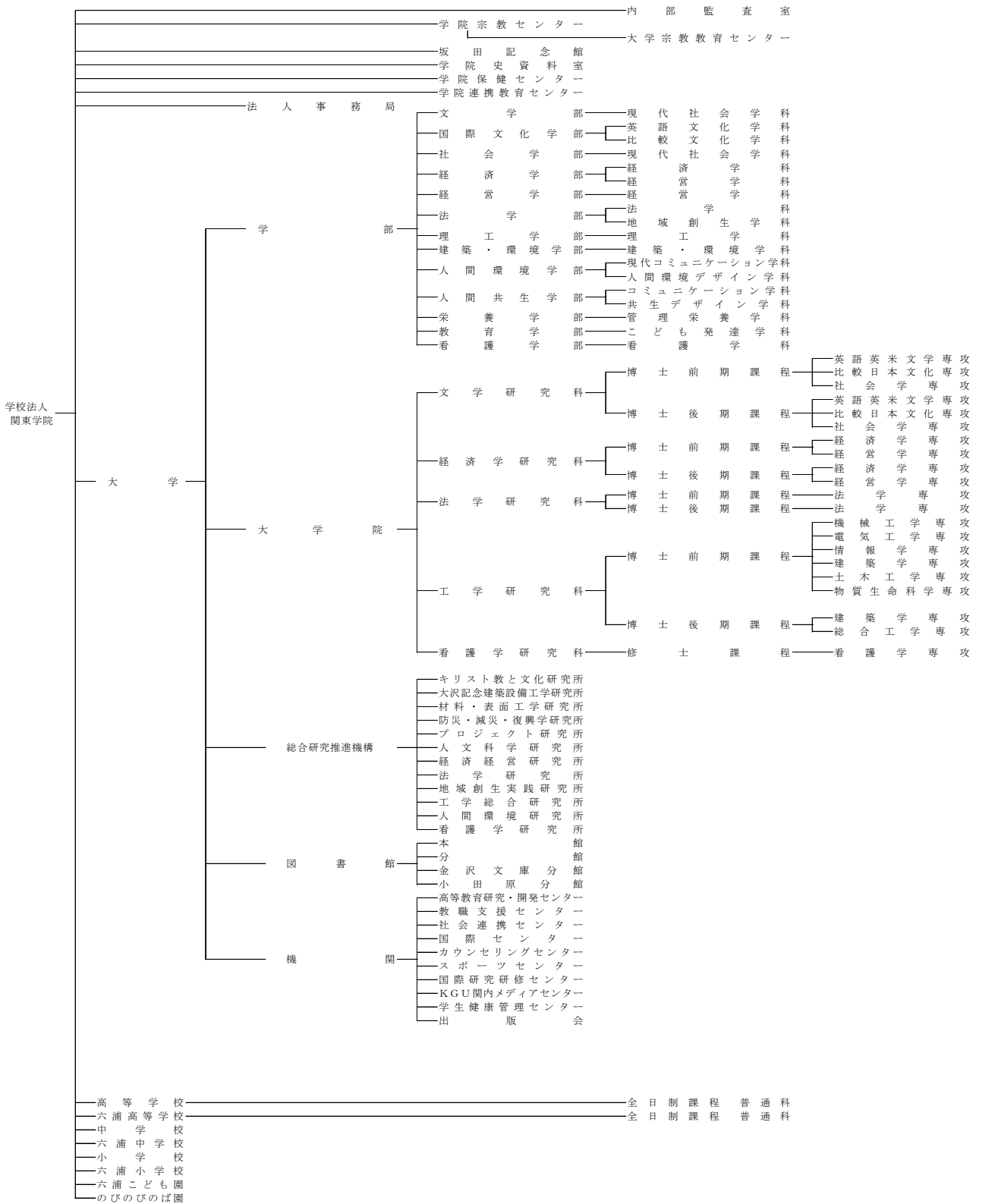
非常勤理事(第三号及び第五号理事)並びに監事(以下、「非業務執行理事等」といいます。)については、私立学校法第44条の2第4項による一般社団・財団法人法第115条第1項の読み替えに基づき、本学院寄付行為第18条の5に規定する責任限定契約を締結しています。

当該契約は、非業務執行理事等が、任務を怠ったことによって生じた損害賠償について、本法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金60万円以上であらかじめ理事会で定めた額と私立学校法において準用する一般社団・財団法人法の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨を定めています。

4. 組織図

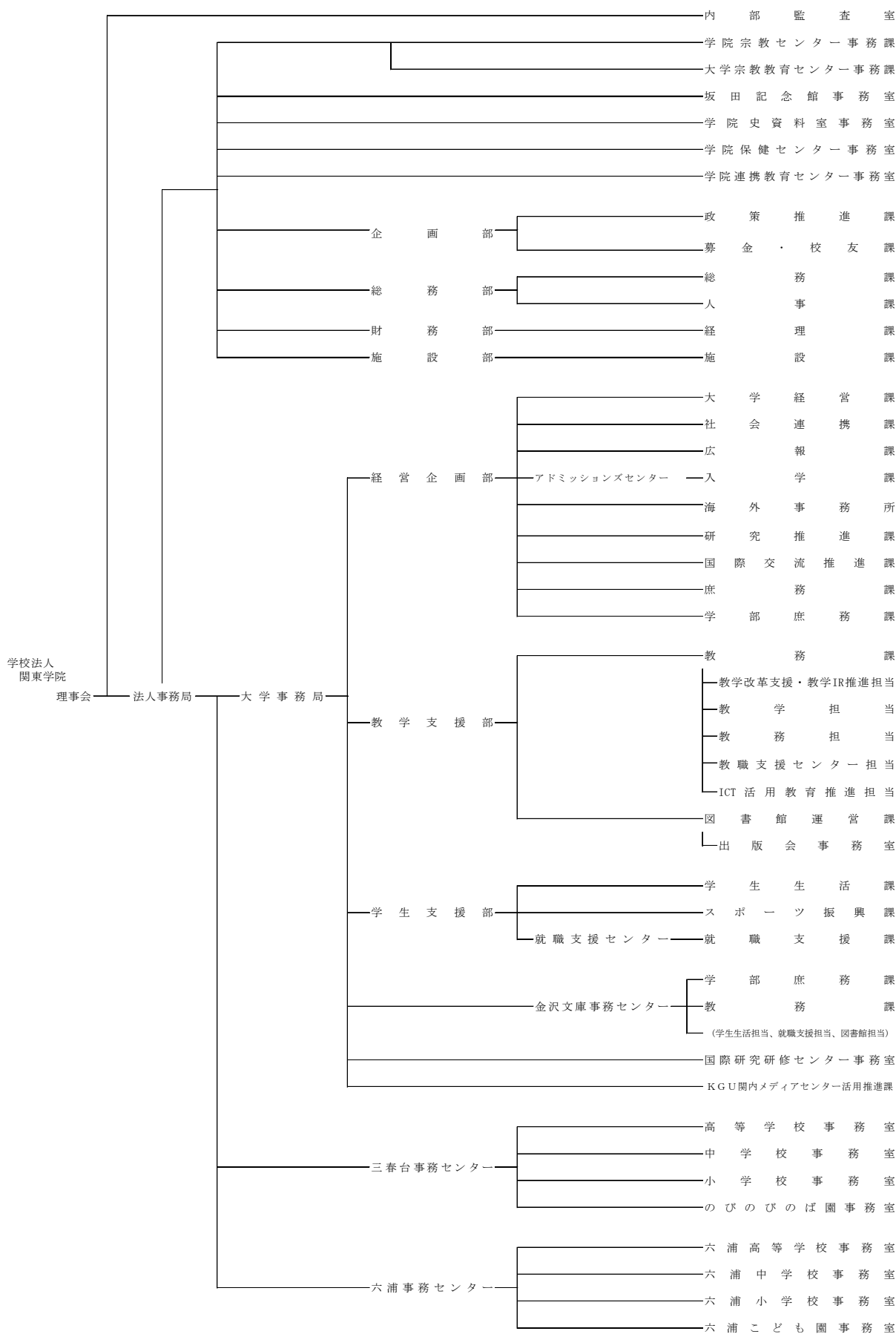
(1) 教学組織等

2022年3月31日現在



(2) 事務組織等

2022年3月31日現在



5. 役職者

2022年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
学院		大学院文学研究科委員長	君塚 直隆
学 院 長	松田 和憲	大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	草山 学
学院宗教主事	村椿 真理	大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	井上 和人
学院保健センター長	西崎 光弘	大学院文学研究科社会学専攻主任	湯浅 陽一
学院連携教育センター長	奥 聡一郎	大学院経済学研究科委員長	山北 晴雄
関東学院大学		大学院経済学研究科経済学専攻主任	石井 穰
学 長	小山 巖也	大学院経済学研究科経営学専攻主任	福田 敦
副学長	出石 稔	大学院法学研究科委員長	浅野 俊哉
副学長	施 桂栄	大学院法学研究科法学専攻主任	山田 有人
副学長	江頭 幸代	大学院工学研究科委員長	香西 博明
学長補佐	奥 聡一郎	大学院工学研究科機械工学専攻主任	宮永 宜典
学長補佐	唐沢 龍也	大学院工学研究科電気工学専攻主任	島田 和宏
学長補佐	岩崎 達也	大学院工学研究科建築学専攻主任	遠藤 智行
図書館長	富岡幸一郎	大学院工学研究科土木工学専攻主任	中藤 誠二
教務部長	江頭 幸代	大学院工学研究科物質生命科学専攻主任	飯田 博一
学生生活部長	施 桂栄	大学院工学研究科情報学専攻主任	水井 潔
就職支援センター長	野中 康生	大学院工学研究科総合工学専攻主任	香西 博明
アドミッションズセンター長	元木 誠	大学院看護学研究科委員長	木下 里美
アドミッションズセンター副センター長	安田 智宏	大学院看護学研究科看護学専攻主任	青木由美恵
教職支援センター長	江頭 幸代	大学宗教主任	石渡 浩司
社会連携センター長	津軽石昭彦	大学宗教主事	高井 啓介
国際センター長	奥 聡一郎	大学宗教主事	内藤 幹子
国際センター次長	伊藤 健人	大学宗教主事	村椿 真理
国際センター次長	山本 勝造	大学宗教主事	豊川 慎
カウンセリングセンター長	俵 秀雄	大学宗教主事	石渡 浩司
スポーツセンター長	高橋健太郎	大学宗教主事	富田 茂美
国際研究研修センター長	小山 巖也	文学部長	吉田 広毅
総合研究推進機構担当部長	佐藤 容子	国際文化学部長	吉田 広毅
高等教育研究・開発センター長	江頭 幸代	国際文化学部英語文化学科長	入江 識元
保健体育主任	青柳 健隆	国際文化学部比較文化学科長	伊藤 健人
教職課程主任	鈴木みゆき	国際文化学部共通科目主任	児玉 晃二
教員養成課程主任	大崎 裕子	国際文化学部教務主任	西尾 知己
刊行教と文化研究所長	石渡 浩司	国際文化学部入試主任	相原 健志
大沢記念建築設備工学研究所長	遠藤 智行	社会学部長	細田 聡
材料・表面工学研究所長	高井 治	社会学部現代社会学科長	千 錫烈
材料・表面工学研究所副所長	香西 博明	社会学部共通科目主任	澁谷 昌史
材料・表面工学研究所副所長	渡辺 充広	社会学部教務主任	澁谷 昌史
防災・減災・復興学研究所長	小山 巖也	社会学部入試主任	小山 弘美
人文科学研究所長	中村 克明	経済学部長	吉田 千鶴
経済経営研究所長	四宮 正親	経済学部経済学科長	山本 勝造
法学研究所長	宮本 弘典	経済学部経営学科長	唐澤 龍也
地域創生実践研究所長	出石 稔	経済学部共通科目主任	齋藤 仁
工学総合研究所長	小松 督	経済学部教務主任	豊田 奈穂
人間環境研究所長	新井 信一	経済学部入試主任	平野 敏弘
看護学研究所長	青木由美恵	経営学部長	辻 聖二

役職	氏名	役職	氏名
経営学部経営学科長	唐澤 龍也	栄養学部教務主任	山岸 博之
経営学部共通科目主任	中原功一郎	栄養学部入試主任	菅 洋子
経営学部教務主任	才原清一郎	教育学部長	黒田 篤志
経営学部入試主任	天野恵美子	教育学部こども発達学科長	東 卓治
法学部長	村上 裕	教育学部教務主任	三谷 大紀
法学部法学科長	川島 健治	教育学部入試主任	久保 健太
法学部地域創生学科長	出石 稔	人間環境学部、人間共生学部、栄養学部 および教育学部4学部合同共通科目主任	寺本 あい
法学部共通科目主任	籠谷 和弘		
法学部教務主任	牧瀬 稔	看護学部長	木下 里美
法学部入試主任	大原 利夫	看護学部看護学科長	齋藤 訓子
理工学部長	辻森 淳	看護学部共通科目主任	永田 真弓
理工学部理工学科長	辻森 淳	看護学部教務主任	島田多佳子
理工学部共通科目主任	小林桂一郎	看護学部入試主任	西岡久美子
理工学部理工学科生命学系長	海老原 充	関東学院中学校高等学校	
理工学部理工学科数学系長	北村美一郎	校長	森田 祐二
理工学部理工学科化学系長	濱上 寿一	高等学校副校長	若松 貴洋
理工学部理工学科機械学系長	柳生 裕聖	中学校副校長	鎌塚 浩一
理工学部理工学科電気学系長	植原 弘明	宗教主任	佐藤 洋晴
理工学部理工学科情報学系長	塚田 恭章	関東学院六浦中学校・高等学校	
理工学部理工学科土木学系長	中藤 誠二	校長	黒畑 勝男
理工学部教務主任	近藤 陽一	高等学校教頭	中田 努
理工学部入試主任	石坂 雄平	高等学校教頭	中村 新
建築・環境学部長	大塚 雅之	中学校教頭	中村 優子
建築・環境学部建築・環境学科長	古賀 紀江	宗教主任	伊藤多香子
建築・環境学部共通科目主任	中和 渚	関東学院小学校	
建築・環境学部教務主任	柳澤 潤	校長	岡崎 一実
建築・環境学部入試主任	李 祥準	教頭	辻 望
人間環境学部長	佐々 牧雄	関東学院六浦小学校	
人間環境学部現代コミュニケーション学科長	施 桂栄	校長（事務取扱）	松田 和憲
人間環境学部人間環境デザイン学科長	佐野慶一郎	副校長	伊藤多香子
人間環境学部教務主任	道幸 俊也	教頭	石塚 武志
人間共生学部長	佐々 牧雄	関東学院六浦こども園	
人間共生学部コミュニケーション学科長	施 桂栄	園長	鈴木 直江
人間共生学部共生デザイン学科長	佐野慶一郎	副園長	松下 成美
人間共生学部教務主任	道幸 俊也	関東学院のびのびのば園	
人間共生学部入試主任	海老根秀之	園長	仲程 剛
栄養学部長	田崎 達明	副園長	平 幸子
栄養学部管理栄養学科長	田中 弥生		

2022年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	川幡 幸子	出版会事務室長（兼務）	百瀬 幸子
経営企画部長	藤代 和孝	出版会事務担当室長	田中 義浩
教学支援部長	宮崎 雄吾	学生生活課長	片山 律子
学生支援部長	俵 秀雄	学生生活課担当課長	服部 真
特命担当部長（関内キャンパスプロジェクト等担当）	千葉 敏雄	学生生活課担当課長（兼務）	松本 直樹
事務局次長（経営企画担当）	石渡 博基	スポーツ振興課長	松本 直樹
事務局次長（経営企画担当）	小糸 達夫	スポーツ振興課担当課長	板井 良太
事務局次長（入学・広報担当）	安田 智宏	スポーツ振興課担当課長（兼務）	片山 律子
事務局次長（研究推進・社会連携担当）	間部 志保	就職支援課長	松本 晶子
金沢文庫キャンパス事務長	濱野 昭洋	金沢文庫事務センター（学生生活担当）担当課長	齋藤 邦男
大学宗教教育センター事務課長（兼務）	山田 昭夫	国際研究研修センター事務室長（担当課長）	河野 真里
大学経営課長	奥石 義紀	KGU関内メディアセンター活用推進課長	徳山 一郎
社会連携課長	江口 幸史	中学校高等学校 事務長	眞山 俊介
広報課担当課長（兼務）	岸間 大輔	六浦中学校・高等学校 事務長	尾崎 泰之
入学課長	岸間 大輔	小学校 事務主任（課長）	須田 恭輔
研究推進課長（兼務）	間部 志保	六浦小学校 事務主任（課長）	田中 弘樹
国際交流推進課長	茂呂さおり	のびのびのば園 事務主任（課長）	安藤 淳
国際交流推進課担当課長（兼務）	江口 幸史	法人事務局局長	小松原光裕
庶務課長（兼務）	石渡 博基	企画部長	關口 洋子
学部庶務課長（経済学部、経営学部）	黒田 尚弘	総務部長	廣瀬 春土
学部庶務課長（法学部）	岡村 智子	財務部長	湊谷 善満
学部庶務担当課長（法学部）	滝口 宣明	施設部長	水越 茂
学部庶務課長（理工学部、建築・環境学部）	渡部 崇	総務部次長	山田 昭夫
学部庶務課長（人間共生学部、 栄養学部、教育学部、看護学部）	栗飯原 覚	財務部次長	水越 順子
学部庶務課担当課長（人間共生学部、 栄養学部、教育学部、看護学部）	大西 晶子	内部監査室長	小川 昌幸
学部庶務課担当課長（人間共生学部、 栄養学部、教育学部、看護学部）	立志 綾子	学院宗教センター事務課長（兼務）	山田 昭夫
学部庶務課長（金沢文庫キャンパス）	山田裕美子	学院史資料室事務室長	田中 宏治
教務課長	川出 道紀	学院保健センター事務室長（兼務）	清水 歩
教務課担当課長	新谷 克之	学院連携教育センター事務室長（兼務）	芦澤 力
教務課担当課長	千葉 隆行	政策推進課長	芦澤 力
教務課担当課長（兼務）	滝口 宣明	募金・校友課長（兼務）	芦澤 力
図書館運営課長	百瀬 幸子	総務課長（兼務）	山田 昭夫
		人事課長	清水 歩
		経理課長	三木 啓司
		施設課長	黒田 明嗣

6. 学習環境

(1) 大学

2022年3月31日現在

【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分	
設置学部等	<p>○大学 経済学部（経済学科） 経営学部（経営学科） 法学部（法学科/地域創生学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間共生学部（コミュニケーション学科/共生デザイン学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科）</p> <p>○大学院 経済学研究科/法学研究科/工学研究科/看護学研究科/専門職大学院法務研究科</p>	
施設の概要	<p>◇1号館（4,081㎡：事務室等） ◇3号館（7,215㎡：講義室、研究室、食堂等） ◇6号館（5,070㎡：研究所、実験室等） ◇7号館 ANNEX 棟（390㎡：事務室等） ◇9号館（2,274㎡：食堂、購買部等） ◇工学部実験館（6,514㎡：実験室、研究室等） ◇工学部実習棟（1,496㎡：実習室） ◇SCC（5,399㎡：ホール、演習室等） ◇設備工学研究所（733㎡：研究所、研究室等） ◇実験排水処理棟（199㎡：排水処理室） ◇大学図書館（5,084㎡：図書館） ◇茶室（53㎡：茶室） ◇E1号館（4,580㎡：学生ホール、講義室等） ◇E3号館（3,353㎡：講義室、研究室等） ◇E5号館（2,225㎡：講義室、チャペル） ◇E7号館（386㎡：剣道場） ◇E10号館（3,286㎡：図書館、事務等） ◇インターナショナル・レジデンス（9,582㎡：寄宿舎）</p> <p>◇2号館（3,586㎡：食堂、事務室等） ◇5号館（3,570㎡：ラウンジ、実習室等） ◇7号館（5,423㎡：講義室、研究室等） ◇8号館（4,431㎡：講義室、ゼミ室） ◇12号館（894㎡：ラウンジ、食堂等） ◇工学本館（5,255㎡：研究室、実験室等） ◇Foresight21（13,907㎡：講義室、事務室等） ◇経済学館（3,303㎡：研究室、事務室等） ◇自動車工房（85㎡：実験室） ◇大学体育館（2,603㎡：体育館） ◇クラブハウス棟（6,431㎡：部室、ホール等） ◇礼拝堂（491㎡：チャペル、事務室等） ◇E2号館（3,500㎡：研究室、演習室等） ◇E4号館（2,388㎡：講義室、食堂等） ◇E6号館（7,731㎡：講義室、実験室等） ◇E9号館（1,106㎡：演習室、講義室等） ◇エテルニテ（3,692㎡：購買部、食堂等） ◇学生寮（3,991㎡：寄宿舎）</p>	

【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1	
主な交通手段	○京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約10分	
設置学部等	<p>○大学 国際文化学部（英語文化学科/比較文化学科） 社会学部（現代社会学科）</p> <p>○大学院 文学研究科</p>	
施設の概要	<p>◇1号館（16,447㎡：講義室、体育館等） ◇3号館（707㎡：購買部、ラウンジ等） ◇野球場（3,229㎡：野球場） ◇小講堂（235㎡：講堂）</p> <p>◇2号館（4,100㎡：図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151㎡：競技場、ラクビー場） ◇室内練習場（616㎡：室内練習場） ◇学生健康管理センター （654㎡：健康管理室、会議室等）</p>	

【小田原キャンパス】

所在地	小田原市荻窪 1162-2
主な交通手段	○JR または小田急線「小田原」駅下車 伊豆箱根バス 約8分 / 徒歩 約18分
設置学部等	○大学 国際研究研修センター
施設の概要	◇1号館 (2,639㎡：事務室等) ◇2号館 (2,022㎡：図書館等) ◇3号館 (766㎡：厚生施設) ◇4号館 (1,771㎡：講義室、演習室等) ◇5号館 (2,462㎡：講義室) ◇6号館 (1,008㎡：講義室、演習室等) ◇7号館 (4,671㎡：講義室、演習室等) ◇8号館 (729㎡：厚生施設) ◇ゲストハウス (443㎡：宿泊施設) ◇クラブハウス (332㎡：部室) ◇体育館 (2,010㎡：アリーナ、事務室等)

【KGU関内メディアセンター】

所在地	横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンター8階
主な交通手段	○JR「関内」駅北口 または 横浜市営地下鉄「関内」駅 1番出口 より 徒歩 5分 ○みなどみらい線「日本大通り」駅 1番出口 より 徒歩 5分 ○みなどみらい線「馬車道」駅 5番出口 より 徒歩 5分
施設の概要	◇8階フロア (919㎡：講義室、ラウンジ、事務室)

(2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

2022年3月31日現在

【三春台】

所在地	横浜市内南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	【関東学院中学校高等学校】 ◇中学校新館 (7,690㎡：教室等) ◇高等学校本館 (4,377㎡：教室、職員室等) ◇特別教室棟 (1,914㎡：特別教室、茶室) ◇体育館 (1,551㎡：武道館、部室等) ◇グレースット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂 (2,175㎡：講堂) ◇カウンセリングセンター (51㎡：カウンセリング) ◇坂田記念館 (573㎡：展示室、教会等) 【関東学院小学校】 ◇小学校校舎 (5,137㎡：教室、職員室等) ◇小学校体育館 (999㎡：体育館、礼拝室)

【六浦】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分
設置学校等	○関東学院六浦中学校・高等学校 ○関東学院六浦小学校 ○関東学院六浦こども園
施設の概要	<p>【関東学院六浦中学校・高等学校】</p> <p>◇1号館 (2,679 m²: 教室) ◇2号館 (4,277 m²: 教員室、特別教室、図書館、保健室等)</p> <p>◇3号館 (2,512 m²: 教室、特別教室等) ◇4号館 (1,793 m²: 食堂、特別教室等)</p> <p>◇本館 (2,882 m²: 事務室、講堂、音楽室等) ◇体育館 (1,766 m²: 体育館)</p> <p>【関東学院六浦小学校】</p> <p>◇1号館 (1,982 m²: 教室、事務室等) ◇2号館 (2,563 m²: 教室、職員室等)</p> <p>◇体育館 (1,034 m²: 体育館、講堂)</p> <p>【関東学院六浦こども園】</p> <p>◇園舎 (2,688 m²: 保育室、遊戯室、ランチルーム、多目的室等)</p>

【野庭】

所在地	横浜市港南区野庭町 617-2
主な交通手段	○横浜市営地下鉄「上永谷」駅下車 横浜市営バス (45・112系統) 約5分 / 徒歩 15分 ○横浜市営地下鉄・京浜急行「上大岡」駅下車 横浜市営バス (51系統) 約15分
設置学校等	○関東学院のびのびのば園
施設の概要	◇園舎 (1,777 m ² : 保育室、遊戯室、事務室等)

Ⅱ 大学の概要と事業報告

【関東学院大学】



学長 小山 巖也



■所在地 〒236-8501
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
■在籍学生数 10,962 名 (男女比: 7:3)
■HP <https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

関東学院大学では、2021年度の重点事業として「1.教育を通しての学生の満足度向上」「2.大学の研究力強化と研究成果の学生への還元」「3.学生支援の充実を通しての学生の満足度向上」「4.社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」「5.アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化」という5つの目標を掲げました。コロナ禍において、教育、研究の場であると同時に社会貢献の役割を担った大学として、校訓「人になれ 奉仕せよ」を念頭に、我々教職員が果たすべき役割を自覚しながら、学生の探究心をさらに高め、研究者の良好な研究環境を維持することで、人や知識を社会に還元していくという循環を継続することに努めて参りました。また、横浜・関内キャンパスの2023年度開設に向け、移転する学部・学科生だけでなく全学生が利用できる新たな学びの拠点にすべく準備を進めています。

重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上

本学の教育理念に基づき、入学したすべての学生の教養、知識、能力、技術を実質的に高めるための教育とその機会を充実させ、その成果を学生自身に実感させることで、本学の教育に対する満足度を高めることを目指し、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・学部の垣根を超えた共通の科目と教場を提供し、異なる学部の学生同士の交流を深めること、また、総合大学としてのメリットを生かして、全学生が自らの希望に沿った知識と教養を身に付けることができる制度を整えることを目指し、全学教育科目の在り方に関し検討して参りました。関内キャンパス開設を控え、学部間の連携を推進するために「全学教育科目検討委員会」において、2023年度から学部間における共通科目等の連携・提供科目の開講を決定しました。今後は金沢八景・関内両キャンパスに在籍する学生の学修環境に差が出ることをないよう、また、遠隔授業実施の可能性を探る等、具体的な運用方法について検討して参ります。
- ・全学における教学マネジメントを継続し、教育の質保証に努めて参りました。特に授業の実施方法において、2021年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、原則対面型授業の実施を目指しながらも、感染状況に応じて教育効果を考慮した上でオンラインで実施した時期もありました。そのように不安定な状況下にあっても、教育の質保証のため、ICTを活用することで急なオンラインへの切り替えにも対応できるよう、教育支援のためのオンラインツール「manaba」について授業担当者に対する講習会及び研修会を実施することで、受講者である学生に円滑な授業環境を提供いたしました。今後も、新しい生活様式における授業形態を検討し、教育の質保証に努めて参ります。

(やや不十分)

2. 大学の研究力強化と研究成果の学生への還元

総合研究推進機構の機能強化を含め、大学として組織的な研究力向上を目指し、研究活動の活発化に取組みました。また、「知の拠点」とも言える総合大学ならではの幅広い教員の研究力を学生の教育に繋げ、地域社会や学生に還元していくため、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・大学の教育活動や研究成果を発信する一環として「#KGU_RESEARCHERS」を企画し、本学教員を研究者としての側面から捉えた動画を作成、公開しました。また、学部、学問領域を超えた教員同士のつながり

の活性化を図り、「防災・減災・復興学研究所」においては、所長プロジェクトをはじめとするプロジェクトがスタートし、学部の枠を超えた新たな研究体制の構築を進めました。

- ・外部資金を獲得するために、学内制度の整備や個別支援の強化等、研究活動の支援を図り各種助成への応募を促進しました。科学研究費への応募件数は目標値達成には至らなかったものの、前年度比で25%増となりました。また、科学技術振興機構（JST）が実施したSCORE（社会還元加速プログラム）に採択されたため、外部資金獲得額は達成水準を大幅に上回りました。今後も本学の強みや特色となり得る研究や、社会の要請に応える研究を持続的に推進して参ります。

（目標達成）

3. 学生支援の充実を通しての学生の満足度向上

日常的な学生支援やサービス、学内環境の整備だけではなく、本学での学びの成果と成長を糧に社会に出ていく際に、学生が正しい評価を得るためのサポートが重要だと考え、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・2023年度の横浜・関内キャンパス開設に向け、施設、設備を整備していくと同時に、学生に主眼を置いた上で、新たな環境を生かした教育活動、学生生活の支援を行うための準備を進めておりましたが、そのベースが整った状態となりました。今後は検討事項の具体化を目指し、開設に向けて準備を進めて参ります。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会生活の変化の影響により、退学を余儀なくされる学生が増えることのないよう、長期履修制度や各種奨学金の案内、また、休退学希望者や成績不振者に対する面談を実施する等、学生支援部及び各学部では様々な対応を検討し、実施して参りました。個人が抱える状況を我々教職員が丁寧に把握し、継続的に対応していくことで、彼らのこれからの人生の一助となるように努めて参ります。
- ・学生満足度向上のためには、学生のニーズや抱えている不満を的確に把握し、改善策を講じることが必要不可欠です。窓口での相談対応事例、学生満足度調査結果、学外調査における本学学生の回答結果などから、学生が学生生活に関してどのようなニーズや不満を抱えているかを整理しました。今後、学生生活実態調査の回答と合わせ、学生の傾向を検証して参ります。

（やや不十分）

4. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

教職員や学生の積極的参加によって地域社会における本学の認知度と評価を高めるとともに、本学の理念に基づいた社会貢献活動を維持、発展させることを目指しました。2021年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けましたが、そのような状況下においても工夫を重ね、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、大学の教育活動や研究成果について広報・情報発信を積極的に行い、また評価指標としている日経BPの大学ブランドイメージ調査において、有識者のイメージが上がっていることも確認できました。当初の目標を達成しましたが、今後も本学の研究力について、積極的な情報発信に努めて参ります。
- ・産官学連携事業実施件数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、外部での事業中止の影響もありましたが、目標を大きく上回り、メディア掲載数も目標を達成しました。
- ・産官学連携事業への相談件数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と同水準になりました。コロナ禍においても実施を目指そうとする社会の状況変化もありますが、この状況下にあっても地域自治体や関連団体との関連強化を目指しながら対応を行ってきたことで成果を出すことができました。

（目標達成）

5. アドミッション・ポリシーに基づく入学受入れのための戦略的入試・広報強化

アドミッション・ポリシーに基づく入学受入れを適切に、かつ安定的な受入れを継続するために、入学受入れ方法・評価の多様化の検討を行い、また、本学の教育力、研究力を積極的に広報していくことで、志願者の増加、入学者の質向上という好循環を生むことを目指し、重点事業として以下の取組みを実施しました。

- ・入学受入れ及び高大連携の改善・開発を継続的に行い、また、アドミッション・ポリシーに基づき、主体的に学び自らを高めようとする学生の確保に努めるべく、各種取組みを進めて参りました。緊急事態宣言下での夏のオープンキャンパスにおいては、受験生が実際にキャンパスへ足を運ぶことを重視し、参加人数を制限し、感染防止対策を講じた上で開催しました。また、参加できなかった受験生に対して、オンライン上にオープンキャンパスのオンデマンド型プログラムを公開し、少しでも本学の雰囲気に触れることができるように工夫をしました。その結果、受験生サイトのアクセス数も順調に推移し、総合型選抜（9月募集）、総合型選抜（オーブ）については、昨年度並みの志願者数を確保することができました。指定校入学受入れについては目標を達成し、入学者の居住地の比率において、神奈川県・東京都

の比率は昨年度より上昇しました。ただし、総志願者数、ユニーク志願者数は目標を達成できませんでした。オープンキャンパスの縮小開催、進学相談会の中止、地方への訪問活動の制限など、新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなかったと考えています。今後も状況を鑑みながら、受験希望者が実際に本学を訪問できる機会や進学相談会、高校訪問等で本学の情報に直接触れる機会をでき得る限り提供して参ります。

(やや不十分)

2021 年度の事業を終えての課題

2021 年度に入っても新型コロナウイルス感染症は治まるところを知らず、本学でも状況に応じて、様々な対応を取って参りました。制限された状況に置かれながらも、これまでと変わらぬ質を保つこと、また、更に向上させていくことは容易いことではありませんが、我々は、「人」や「知識」を社会に還元していくという、大学に求められている役割を果たす必要があります。学生には、安定した学びの場はもちろんのこと、教員や友人との交流の場を提供していきたいと考えています。マスクをした顔しか見たことがない、会食の機会がない等、現在は他者との関係が希薄になりがちな状況ですが、他者との交流で得ることができる多様な視点を身に付けてほしいと考えます。また、教員の研究支援を更に強化し、最先端の知が集まる最高学府として学生や社会に還元します。

2021 年度関東学院大学の主な活躍

- ・特許権実施等件数全国 6 位 (文部科学省「令和 2 年度大学等における産学連携等実施状況について」)
- ・2021 年度全日本学生ボードセーリング選手権大学対抗戦 準優勝 (ウィンドサーフィン部)
- ・2021 年度全日本学生ボードセーリング選手権 (インカレ個人戦) 男子 準優勝
(人間共生学部 4 年次 関 港大)
- ・科学技術振興機構 (JST) 実施 SCORE (社会還元加速プログラム) 事業 「企業内起業セミナー～ヨコハマから日本を元気に～」開催

【経営企画部関連】

－概要－

経営企画部では、以下に記載の5つの事業を中心に置き、終息の目途が立たない新型コロナウイルス感染症と相対しながらも、できる限りの工夫を見出し、活動を継続してきました。「教育」「研究」「社会連携」「組織・運営」の4つの点を線で結ぶことによって11学部を擁する大規模大学の総合力を高められるよう各事業を展開していくことが求められています。5つの事業の内、特に横浜・関内キャンパス開設準備においては、本学にとって実に32年ぶりとなる新キャンパス開設事業であり、大学に留まらず、学院全体の未来を担う重要な事業と位置付けて活動しました。また、安定的な大学経営基盤の確保のため、収容定員の増加、入学者の安定的確保、退学者抑制に向けた取組み等については、次年度も継続して実施します。

－活動報告－

■横浜・関内キャンパス開設準備

2021年4月に発足した、若手職員を中心に総勢36名のメンバーで構成する「関内キャンパス事務運営検討プロジェクト（以下、PJWG）」において、2023年4月に開設する関内キャンパス（上層17階地下3階）の開設に至る経緯やコンセプトに基づき、既設キャンパスの機能に留まらない地域連携（自治体や企業等）・社会貢献事業の展開、学生滞在型キャンパス、地域や近隣企業の方々や卒業生が気軽に利用できる環境づくり、市民開放型キャンパス等の機能を兼ね備えた新しい事務運営体制・教育研究支援体制に係わる18の課題に対する検討を進めました。

1)スカイラウンジの運用方法、2)教室の運用方法、3)AV機器の選定・運用方法、4)TV会議システムの選定・運用方法、5)証明書発行機の運用方法、6)専任教員専用控室の運用方法、7)専任・非常勤教員控室の運用方法、8)ラーニングコモন্ズの運用方法、9)教務・学生支援・就職支援の運用方法、10)インターナショナルラウンジの運用方法、11)デジタル図書室の運用方法、12)総合窓口の運用方法、13)電話・PC、14)6階～8階の什器選定、15)デジタルサイネージの選定・運用方法、16)関内第一ビル研究室・学部庶務の運用方法、17)クラブ・サークルの実施方法、大学祭の開催方法、18)関内キャンパスに設置しない部署の運用方法

また、PJWGの活動に並行して、関内キャンパスに移転する学部の所属教員等で構成したワーキンググループ「K-KOP」（KGU-Kannai Original Project）を設置し、関内キャンパスでの教育・学生支援について教員や学生視点による意見交換を行い、PJWGと連携しつつその方向性を学長に提言しました。

2021年12月には、PJWGの各リーダーによる最終報告会を開催し、学長及び法人大学事務局会議構成員等に対し、これまでの協議結果・継続課題等について報告・意見交換を行い、PJWGとしての役割を終えました。なお、継続課題等については、2022年4月以降、副学長、特命担当部長、関内キャンパス就任予定の職員等関係者において協議を進めていきます。

■競争的研究資金等の外部資金獲得に向けた組織的研究支援

外部資金の獲得に向け、目的に応じた研究支援策の充実強化を図りました。若手研究者の研究活動の促進を図る「若手研究奨励制度」や、科学研究費助成事業応募促進のための「再応募支援経費」制度等の学内支援制度の改善を進め、より効果的な支援体制を構築しました。また、各種制度の積極的活用を促すとともに、情報提供を中心とする民間助成金獲得支援や、研究者のニーズに応じた個別支援等、競争的外部資金への応募促進に対するさまざまな側面からの支援を強化しました。その結果、科学研究費の応募件数は目標値達成には至らなかったものの、コロナ禍で研究活動が制限される中、科学研究費及び他の民間助成等への応募・採択件数は、いずれも前年に比べて増加となりました。

総合大学としての学際的・分野融合的な研究の推進に向けた取組みとしては、「防災・減災・復興学研究所」所長プロジェクトをはじめとする4つの研究プロジェクトを立ち上げました。各プロジェクトにおいて学部の枠を超えた新たな研究体制が構築され、分野間連携・異分野融合という観点から、防災・減災・復興に資する研究活動を展開しています。材料・表面工学研究所、経営学部、栄養学部の教員で構成される研究グループは、被災地復興とソーシャルビジネスをキーワードに実証研究を行っており、科学技術振興機構のSCORE大学推進型（拠点都市環境整備型）2021年度GAPファンドに採択されました。今後も競争的研究資金等の外部資金獲得に向け、学術研究を推進するために、継続的及び効果的に研究を支援する組織的な体制整備や、学部や研究分野を超えた研究の機会の充実等を図るよう努めていきます。

■教育・研究・社会貢献分野の更なる充実を目途とした産官学連携事業の推進

教育・研究・社会貢献分野の更なる充実を目途とし、地域自治体、企業等の学外機関との関係の深耕を推し進め産官学連携事業を遂行してきました。2021年度は、フィールドワーク等、学生の学外活動を伴う事業については中止を余儀なくされたものもありますが、68件の連携事業を実施しました。

自治体との連携事業としては、神奈川県と「SDGs を活用した社会課題解決（生理的貧困）のための実証実験」、横須賀市との「ストリートキャンパス事業」、横浜市金沢区「区民カメラマン」への学生派遣等の事業を実施しました。

自治体との協定に基づく各種委員会や審議会への本学教員の委員派遣等の取組みとしては、本学教員が、小田原市「人権施策推進委員会」委員、横浜市「食の安全・安心推進横浜会議」委員、相模原市「次期一般廃棄物最終処分場候補地選定審議会」審議委員に就任しました。

また新たに群馬県上野村と包括連携協定を締結し、2014年の社会連携センター設置以降、協定を締結した自治体数は、10自治体（2県8市町）となりました。

産官学金連携事業としては、「三浦半島地域活性化に関する協定書」に基づき、横須賀・三浦エリアの魅力を学生ならではの視点で再発見することを目的とした「横須賀三浦フォトコンテスト」を実施しました。また、新たな連携企業の開拓も積極的に行い日本マクドナルドとの「トレイマットデザインコンテスト」や近畿日本ツーリストとの「2020 ワーキングエクスペリエンス」等を実施しました。

■教育・研究活動の見える化を通じたブランド醸成

2014年の社会連携センター設置以降、産官学金連携による教育体制や教育プログラムの拡充を図り、現在はこれらの取組みの総称としての「社会連携教育」を推進しています。

「社会連携教育」は、教室で学ぶ理論やモデルと、実際の社会課題への取組みとの往復によって、理論やモデルの理解を促進するだけでなく、学生の学修意欲の向上、課題発見・課題解決に向けた方法論やスキルセットの定着、フィールドワークや多様な背景を持つ方々との協働による異文化理解、コミュニケーション力の養成等、複合的な能力養成を目指した教育モデルとしています。

これらの本学独自の教育モデル、及び教育における理論・モデルを担保する研究活動の見える化による認知向上のため、2021年4月には教育・研究活動を中心に据えた大学公式ホームページのリニューアル、大学ガイドブック「COMPASS」、研究報「Research Expectations」を発行しました。

さらに、2021年度は、高等教育機関として、研究活動だけでなく、研究者自身の考えや想いについての見える化や、大学の「知」の社会還元のため、YouTube 動画企画「#KGU_RESEARCHERS」をスタートしました。小山学長が研究者に自らインタビューする形態の動画企画となっており、2021年度には以下4本の動画を公開しました。

- 1) 「アニメ聖地巡礼と地域ブランディング」岩崎 達也 経営学部教授
- 2) 「X線を探る宇宙と天文学の魅力」中嶋 大 理工学部准教授
- 3) 「魔女と腹話術 ～Witch of Endor～」高井 啓介 国際文化学部准教授
- 4) 「看護経済学の観点から見るエンパワーメント」金井 Pak 雅子 看護学部教授



■多様な志願者増のための戦略的広報強化

2018年のアドミッションズセンター設置以降、学修環境・キャンパスの多様性の向上のため、神奈川県・東京都以外のエリアからの入学者、及び外国人留学生の獲得に重点を置いて戦略的に活動を行っています。各エリアでの認知向上に加え、直接接触による志望動機・受験動機の喚起に向けて、直接接触の機会の質的・量的向上を図ってきましたが、2020年度以降は、コロナ禍により、進学相談会や高等学校におけるイベントの中止や、首都圏からの訪問制限等が生じたため、オンラインや電話によるコミュニケーションに頼らざるを得ない状況が継続しました。また、オープンキャンパスにおいても、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言により、急遽計画変更になるケースも多かったため、OpenCampus Online サイトへの動画コンテンツの拡充や、Zoom や SNS を活用したコミュニケーション等、コロナ禍での受験生へのアプローチの最適化を模索しながらの1年間となりました。

2022年度入学者選抜における総志願者数は、15,125名となりました（前年比81.5%）。近年は神奈川県・東京都以外のエリアからの志願者数、入学者数は増加傾向にありましたが、コロナ禍の影響によって大学進学者のエリア流動性が低下していることもあり、いずれも減少に転じました。特に、神奈川県は大学入学共通テスト受験率が低いエリアでもあるため、神奈川県・東京都以外のエリアからの受験生の減少に伴い、共通テスト利用選抜の志願者数が大きく減少しました。

【教学支援部関連】

—概要—

昨年度に引き続き、コロナ禍における教学支援となりました。コロナ禍は、オンライン授業の導入等、文部科学省において検討されている高等教育政策にも大きく影響し、また、それと同時に、大学は少子化という最大の課題があり、今までの在り方に対し抜本的な見直しを迫られています。現状維持が後退を意味する様相にあって、2021年度は今後の本学の教学支援推進の基盤となる堅実な取組みを行いました。

—活動報告—

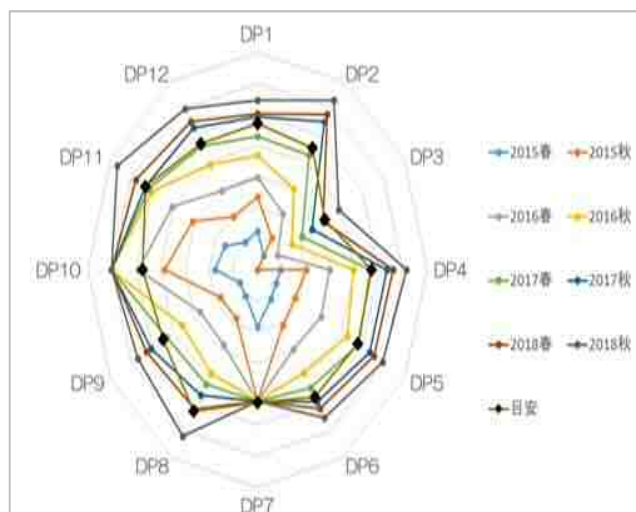
■教学マネジメントの推進による教育の質保証の支援

本学の教学マネジメント体制は、2020年度の認証評価受審において一定の評価を得ておりますが、更なる機能の実質化を図る必要があります。2021年度も学長のリーダーシップの下、教学マネジメント委員会を適切に運営し、学部・研究科の教育目的の実現及び教育改善を全学的に推進するため、以下の取組みを行いました。

各学部・研究科における3つの方針（学位授与方針（DP）、教育課程の編成・実施方針（CP）、入学者の受け入れ方針（AP））、及びこれに基づいた学位プログラム実施状況の全学的管理、教育改善の基礎データとなる教学IR情報の定期的な提供を行いました。

教育目的の実現に必須であるDPの達成については、「DPチャート」の活用を、教育改善のための教育成果の把握・可視化にとどまらず、学生自らが、自身の学修成果について、DPとの関係で把握し説明できることを目標に全学的に取り組んでいます。さらに、DPに基づく系統的・体系的な（順次性・関連性のある）学修を担保する教育課程の編成に関し、ナンバリングの導入やカリキュラム改正に合わせた先修条件設定の検討及び必選別の見直し等を、段階的に進めていくことを決定し、先行的に2022年度中のナンバリング導入を目指すことになりました。また、教育課程の編成における「共通科目」（教養系科目）と「専門科目」の関係整理を教学マネジメント委員会及び全学教育科目検討委員会が連動して進めていきます。

さらに、コロナ禍によるオンライン授業の導入は、学修効果としての新しい可能性が見出されつつあり、オンライン授業における質保証への取組みも喫緊の課題として認識しています。



(DPチャート (イメージ))

■学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目検討事業

関内キャンパスの開設及びそれに伴うキャンパス再配置を契機として、2021年度は新たに学長の下に全学教育科目検討委員会を設置し、総合大学としてのメリットを活かした学部横断的な教育についての検討を行いました。関内キャンパスの学部間、金沢八景キャンパスの学部間でそれぞれワーキング・グループを設置し、主に共通科目の学部間提供と連携について検討し、整備を行いました。同時に、学位プログラムと連動してより複眼的な視点での学修を目的としたインスティテュート（学位プログラムとは異なる独自のコア科目を持った教育プログラム）の設置についても検討しました。

これらにより、2023年度から各学部の開講科目に他学部開講科目が多数含まれるほか、2022年度には「キリスト教人間学インスティテュート」の開設、2023年度には「スポーツ・インスティテュート」「グローバル・インスティテュート」の開設を予定しており、学生の学びの幅が大きく広がります。

なお、2022年度以降は、関内と金沢八景におけるキャンパス間でのオンライン授業の運営や履修方法の整備、「社会連携教育」の再定義、「共通科目」（教養系科目）と「専門科目」の関係、全学教育科目や教育課程編成のあり方について、教学マネジメント委員会及び全学教育科目検討委員会が連動して検討を進めていきます。

■ ICT 関連のサポートによる授業の質保証の支援

ウィズコロナでの ICT を活用した授業運営推進のため、以下の取組みを行いました。

- 1) ICT を活用したシステム及び各種機器の利用マニュアルや参考資料の整備
- 2) オンライン授業を運営する教員へのフォローアップ（問い合わせ対応、利用相談、レクチャー等）
- 3) ICT を活用したオンライン授業及びハイブリッドでの授業手法に関する参考情報の発信
- 4) ICT 全般の授業への利活用に関する学部への情報発信

本学のオンライン授業の主軸とも言える学習支援システム manaba を始めとした各種マニュアルの整備、manaba、respon（クリッカー機能）、Zoom、オンラインホワイトボード等の授業での有効活用を目的とした「基礎からの ICT 講習会」（4/6～12 までに計 6 回開催、計 109 名の教員が参加）等の講習会を開催しました。また、「manaba の『個別指導（コレクション）』の基本的な活用法」等を発信し、教員理解の向上に努めました。

また、2021 年度から、新たに ICT 活用推進委員会を設置し、教育における ICT 活用支援に関する事項について、検討を進めました。

■ 図書館機能のデジタル化推進

関内キャンパスに設置されるデジタル図書室の準備を契機として、急速に進化する情報化社会に対応した図書館機能のデジタル化に取り組んでいます。具体的には、これまで取り組んできた電子ブック・ジャーナルの整備、デジタルサイネージでの利用案内、チャットポッドによる問い合わせ対応等に加えて、関内キャンパスにおいては、IC タグによる図書管理やスマートフォンでのアプリケーションを利用した図書貸し出しサービスの導入を予定しており、図書管理の合理化、利用者の利便性向上を図ります。



(チャットポッド画面)

■ 出版会の取組み

本学の教育・研究のリソースを発信していくために、今年度から研究室を訪問し、出版への結び付きを模索しながら研究活動のリサーチを行いました。

著者による著作の解説動画の YouTube 配信を開始し、著作の内容と連動したネットリンクを行うことで、視聴者の興味・関心の喚起や出版物の認知向上を促進しました。

また、Twitter に関東学院大学出版会の公式アカウントを開設し、出版会発行物をより多くの人が目に見える環境を整備しました。



(YouTube 画面)



(Twitter 画面)

【学生支援部関連】

－概要－

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、今年度も引き続き様々な学生支援にオンラインを取り入れました。例えば就職支援センターやカウンセリングセンターでは、Zoom等によるオンライン相談体制の強化、各種支援プログラムを対面とオンライン併用により実施しました。また、WEBによる全学生を対象とした「学生満足度調査」を実施し、学生のニーズ等の整理や分析を行い学生支援体制の強化に結びました。

学生支援室では「学習支援塾」によるレポートの書き方等、オンラインでの学びの機会を設けました。また、コロナ禍で学生の楽しみが減少していることを考慮し、「関東学院大学ワクワク計画」として感染予防に配慮する形で学生に楽しんでもらうため対面形式でのイベントを実施しました。

地域貢献活動としては、体育会クラブ学生による「競技大会（少年・少女ソフトボール大会）」、「競技体験（走り方教室）」を開催しました。

－活動報告－

■学生満足度向上のための学生ニーズの把握及び学生支援体制の強化

WEBによる全学生を対象とした「学生満足度調査」を実施し、学生のニーズ等の整理や分析を行い学生支援体制の強化に結びました。新入生や在学生については、授業アンケートと同じ媒体を利用し、学生の負担を軽減したことで回答率が増加しました。また、コロナ禍で学生の楽しみが減少していることを考慮し、感染予防に配慮する形で、2020年度には中止した文化系団体の発表の場である創造祭や大学祭「平潟祭」を対面で実施し、感染者を出すことなく無事に終了することができました。また、課外活動を安心して行うためにガイドラインを策定し、各クラブ、サークルに徹底するとともに、クラブハウス棟の部室には二酸化炭素濃度測定器を完備する等、感染防止対策の実施を促しました。

学生生活の総合案内・相談窓口の中心を担う学生支援室では、学生と諸手続きを扱う各窓口への円滑な橋渡しを行うだけでなく、学生の様々なニーズに応え、充実した学生生活を過ごせる様、バックアップ体制を整備しています。

基礎科目の補習制度である「学習支援塾」は、元高校教員等がチューターとして学生を個別にサポートする制度です。「英語」、「数学」、「物理」、「生物」、「化学」、「情報」、「レポート作成の基礎」の7科目を設置し、延べ3,311件の利用がありました。先輩が後輩をサポートする学生ボランティア「学生メンター」の登録者は60名でした。履修相談等の相談企画、イベント企画、講習会あわせて89件の活動を行いました。また、学生と「教職員メンター」が一对一で継続的、定期的に面談し、学生の発達支援を目指す「教職員メンタリングプログラム」では延べ14名の学生が利用しました。

活気ある大学づくりの一環として、多くの学生に様々な体験や学びの機会及びキャンパスに滞在するきっかけを提供するために、学生支援部を中心に体験・交流イベント、キャリア関連セミナー、図書館企画等を「関東学院大学ワクワク計画」として実施し、73件の情報を提供しました。（写真：「ゆかた着付け教室」）

聴覚に障がいのある学生の授業サポートをする学生ボランティア「ノートテイク制度」は102名の学生がテイクラーとして登録、2名の障がい学生が本制度を利用しました。ノートテイク説明会・講習会・情報交換会を計7回行い、待機学生のモチベーションを保持するために、「ノートテイク通信」を配信する等、安定した制度の運営を図りました。

コロナ禍において、2020年度に引き続き新入生へのガイダンスを動画配信で行いましたが、視聴率は伸び悩み、学生支援室の存在が広く認知されなかったことが各利用者数に少なからず影響したと分析しています。このような状況下、学生支援室が企画するワクワク計画のイベントや、学生メンター向けのスキルアップ講習会他、可能なものは積極的にオンラインでの実施方法を導入し、新型コロナウイルス感染症対策を意識した活動を展開しました。対面での魅力が欠如されたデメリットもありましたが、参加学生の満足度は高く、今後のツールとしてのオンラインの可能性を見い出せたことや手法を得たことは、大きな成果と考えています。



■学生一人ひとりに向き合う入学から卒業までの適応援助の強化

本学ではカウンセリングセンターを設置し、学生の個性を尊重しながら、学生が日常生活において当面する問題について、個人相談に応じ、助言・指導を行うと共に、学生が心身ともに健全な学生生活を送るための適応援助と環境調整を行っています。2021年度は、社会情勢にあわせ、対面とオンラインを併用した相談・心理教育活動を展開し、学生や大学の多様なニーズに対応しています。

4月には不安を抱える新生へへの早期介入を主な目的として、UPI (University Personality Inventory) 短縮版テストを実施し、必要に応じて学生に個別に連絡を取り、希望者には支援を継続しました。精神的不調を理由に休学していた学生で、2021年度秋学期までに復学届を提出していない学生にも個別に連絡を取り、適宜相談対応や関連する教職員への引継ぎを行いました。

復学者向けの相談利用案内は郵送に加えオンラインでも配信しました。また、学生を対象にカウンセリングセンター通信を計8回作成し、ストレス対処や自尊心向上のヒント等を配信しました。ストレス解消やセルフケアを学ぶ機会として「グループワーク」を年間22回開催し、参加人数は延べ422人でした。(写真:「クリスマススワッグを作ってみよう」)



教職員用の啓発リーフレット「オンラインを利用した学生支援～新しいつながりの模索～」は、①オンラインを利用した学生との関わり、②オンライン授業での合理的配慮、③オンライン相談の実際、④学生同士のつながりを作るための試みの4部構成で作成し、11月初旬に全教職員へメールにて配信しました。カウンセリングセンター主催の教職員研修会は、外部講師を招き「死にたいと言われたときに一教職員のできる対応について」をオンライン (Zoom) 開催しました。研修会には多くの教職員が参加し、併せて録画した動画をMicrosoftStreamで配信しました。

■就職支援プログラムの実施

一人ひとりの学生が主体的に行動し、納得して進路決定することができるように、就職・進路に関する様々な相談に対応しています。

学生が就職活動に必要な情報を収集しやすい環境を整えるために、全学生が利用できるインターネットの就職資料室「KGU 就活 NAVI」を運用するとともに、3年次には、就職活動の準備段階から内定を得るまで活用できるスケジュール帳「KGU 就活手帳」を配付しています。また、キャリアコンサルタントによる個別相談では、個々人の状況に応じて、進路全般に関することから、企業・業界研究、選考書類の添削、模擬面接等具体的な就職活動に関することまで、年間のべ約7,600件の相談に対応しています。2020年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、就職活動のオンライン化が加速し、多くの企業が説明会や面接をオンラインで実施していることから、就職支援センターのプログラムも一部オンラインを取り入れて実施するとともに、個別相談は学生のニーズに応じて、対面又はオンラインを選択して利用できる体制を整えています。



(写真:「就職ガイダンス」)

2021年度は以下のプログラムを実施しました。

2年次対象: 就職ガイダンス

3年次対象: 就職ガイダンス、インターンシップ参加前後の事前指導及び事後指導、就職活動準備のための各種プログラム(業界セミナー、UI ターン地域別業界研究会、履歴書作成講座、面接実践講座、筆記試験対策講座、ビジネスマナー講座、企業研究・仕事研究講座等)、学内合同企業説明会(約260社参加)等

4年次対象: 学内・学外合同企業説明会(8件)等

学年不問: 障がい学生のための就職ガイダンス、外国人留学生就職ガイダンス等

■教育機関として大学スポーツを支援する体制の構築

大学スポーツにおける体育会クラブのガバナンス向上、学生の組織的学修・キャリア支援等、これまで対応が進んでいなかった大学スポーツの課題を解決し、学生が安全で充実した課外活動が行えるよう環境を整えています。また、大学スポーツを通じた地域貢献、スポーツを通じた大学の一体感の醸成を図るための取組みを行っています。

学修支援・キャリア支援の取組みとして、主に3年次生の体育会系学生を対象としたキャリアガイダンスを実施しました。また、運動部学生の成長を授業と部活動の両面から支援していくための制度として、「スポーツ・インスティテュート」の設置についての検討を進めました。



(写真:「走り方教室」)

運動部のガバナンス向上の取組みとして、強化クラブ12クラブの指導者を対象に、リスクマネジメント、コンプライアンスをテーマとした研修会を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、体育会クラブによる地域貢献活動は、一部の清掃活動等を除き、イベントを数多く行うことはできませんでしたが、感染状況の落ち着いた12月に各クラブと協力し、「スポーツによる社会貢献や地域貢献」を目的に、市民向けスポーツイベント「競技大会(少年・少女ソフトボール大会)」、「競技体験(走り方教室)」を開催しました。

大学関連データ

(1) - 1 教員数

2021年5月1日現在

学部等	専任															非常勤講師			教員計		
	教授			准教授			講師			助教			助手			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計						
国際文化学部	15	2	17	3	4	7	4	2	6	0	0	0	0	0	0	79	36	115	101	44	145
社会学部	9	1	10	2	4	6	1	1	2	0	0	0	0	1	1	11	6	17	23	13	36
経済学部	10	4	14	10	1	11	1	3	4	0	0	0	0	0	0	83	23	106	104	31	135
経営学部	13	3	16	9	3	12	2	0	2	0	0	0	0	0	0	51	24	75	75	30	105
法学部	22	4	26	3	4	7	1	0	1	0	0	0	0	0	0	26	11	37	52	19	71
理工学部	36	1	37	13	4	17	7	0	7	1	0	1	14	11	25	108	20	128	179	36	215
建築・環境学部	7	1	8	5	2	7	2	2	4	0	0	0	3	3	6	53	16	69	70	24	94
人間共生学部	5	7	12	6	2	8	3	1	4	0	0	0	1	0	1	27	14	41	42	24	66
栄養学部	3	4	7	3	2	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	9	10	19	16	16	32
教育学部	3	5	8	6	1	7	2	1	3	0	0	0	0	1	1	24	12	36	35	20	55
看護学部	0	9	9	1	4	5	1	4	5	2	5	7	1	4	5	18	21	39	23	47	70
機関に所属する教員	4	0	4	1	1	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	8
総合計	127	41	168	62	32	94	27	14	41	3	5	8	19	20	39	489	193	682	727	305	1,032

※ 機関等に所属する教員の所属機関：総合研究推進機構、高等教育研究・開発センター

(1) - 2 博士号取得教員数

2021年5月1日現在

学部	教授	准教授	講師	助教	助手
国際文化学部	6	4	5	0	0
社会学部	5	3	1	0	0
経済学部	9	10	3	0	0
経営学部	6	6	1	0	0
法学部	4	2	1	0	0
理工学部	33	16	4	1	0
建築・環境学部	8	4	2	0	1
人間共生学部	7	4	3	0	0
栄養学部	6	4	1	0	0
教育学部	4	1	1	0	0
看護学部	6	1	3	0	0
機関に所属する教員	4	2	2	0	0
総合計	98	57	27	1	1

(2) 職員数

2021年5月1日現在

	専任									非常勤						合計		
	専任職員			准職員			年俸制職員			臨時職員			派遣職員					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学職員	77	90	167	4	11	15	10	2	12	10	84	94	1	60	61	102	247	349

(3) 入試状況

【入試状況推移(学部・学科)2018年度～2022年度入試】

学部	学科(学系)	2018年度				2019年度				2020年度				2021年度				2022年度			
		入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学
国際文化学部	英語文化学科	138	647	300	147	138	938	319	133	138	1,192	368	140	138	920	444	138	138	594	460	135
	比較文化学科	138	569	292	140	138	914	280	143	138	1,152	300	136	138	825	415	137	138	526	416	141
	計	276	1,216	592	287	276	1,852	599	276	276	2,344	668	276	276	1,745	859	275	276	1,120	876	276
社会学部	現代社会学科	195	1,106	493	202	195	1,353	465	193	195	1,797	573	193	195	1,296	667	184	195	998	697	195
経済学部	経済学科	352	1,801	706	361	352	2,352	649	338	352	2,366	671	346	352	2,125	929	355	352	1,556	1,095	363
経営学部	経営学科	352	1,785	718	378	352	2,327	577	344	352	2,397	580	354	352	2,040	759	355	352	1,619	902	356
法学部	法学科	215	1,032	355	218	215	1,211	353	208	215	1,479	408	199	215	1,271	705	211	215	1,102	634	230
	地域創生学科	111	410	158	112	111	642	207	108	111	848	206	123	111	644	322	112	111	408	245	100
	計	326	1,442	513	330	326	1,853	560	316	326	2,327	614	322	326	1,915	1,027	323	326	1,510	879	330
理工学部	理工学科(生命学系)	63	459	261	62	63	447	272	47	63	617	242	64	63	441	299	37	63	477	307	59
	理工学科(数物学系)	31	232	115	37	31	373	106	32	31	449	76	38	39	420	182	38	39	446	196	40
	理工学科(化学学系)	63	283	218	51	63	379	259	48	63	519	269	55	63	452	317	47	63	427	298	48
	理工学科(機械学系)	96	656	349	83	96	1,030	348	92	96	1,296	368	95	80	632	410	74	80	638	392	82
	理工学科(電気学系)	68	405	186	71	68	571	202	68	68	816	255	74	68	723	351	62	68	660	349	71
	理工学科(情報学系)	104	637	307	104	104	917	301	111	104	1,244	279	106	104	1,256	428	102	104	998	340	115
	理工学科(土木学系)	55	284	145	65	55	363	147	57	55	498	159	61	60	340	159	64	60	296	192	40
	計	480	2,956	1,581	473	480	4,080	1,635	455	480	5,439	1,648	493	477	4,264	2,146	424	477	3,942	2,074	455
建築・環境学部	建築・環境学科	138	1,050	297	139	138	1,097	261	138	138	1,340	286	137	138	1,029	291	136	138	958	445	142
人間共生学部	コミュニケーション学科	148	544	255	160	148	776	291	146	148	1,163	357	144	148	959	445	146	148	778	389	146
	共生デザイン学科	95	262	186	95	95	554	205	97	95	660	202	96	95	615	267	92	95	474	209	112
	計	243	806	441	255	243	1,330	496	243	243	1,823	559	240	243	1,574	712	238	243	1,252	598	258
栄養学部	管理栄養学科	100	600	232	100	100	494	253	99	100	573	193	100	100	409	238	101	100	328	237	96
教育学部	こども発達学科	140	704	300	145	140	782	212	139	140	763	260	141	140	742	317	140	140	577	339	144
看護学部	看護学科	80	672	173	81	80	552	235	79	80	586	272	81	80	595	223	86	80	462	211	80
総合計		2,682	14,138	6,046	2,751	2,682	18,072	5,942	2,620	2,682	21,755	6,324	2,683	2,679	17,734	8,168	2,617	2,679	14,322	8,353	2,695

【入試状況推移（大学院）2018年度～2022年度入試】

		2018年度				2019年度				2020年度				2021年度				2022年度			
		入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学	入学定員	受験	合格	入学
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	24	7	7	7	24	1	1	1	24	9	9	7	24	10	4	2	24	6	3	2
	経済学研究科	20	7	6	6	20	4	4	3	20	5	5	5	20	1	1	1	20	4	4	4
	法学研究科	8	3	3	3	8	9	6	5	8	6	5	5	8	6	6	5	8	8	6	4
	工学研究科	44	54	51	48	44	59	46	45	44	39	36	32	44	68	61	59	44	55	52	51
	看護学研究科	8	4	4	4	8	7	7	7	8	3	3	3	8	2	2	2	8	3	2	2
	計	104	75	71	68	104	80	64	61	104	62	58	52	104	87	74	69	104	76	67	63
博士課程(後期)	文学研究科	7	1	1	1	7	1	1	1	7	2	2	2	7	2	1	1	7	2	2	1
	経済学研究科	10	1	1	1	10	0	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	1	1	1
	法学研究科	2	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	工学研究科	10	4	4	4	10	5	5	5	10	6	6	6	10	7	6	6	10	5	5	5
	計	29	6	6	6	29	8	6	6	29	8	8	8	29	9	7	7	29	8	8	7
総合計		133	81	77	74	133	88	70	67	133	70	66	60	133	96	81	76	133	84	75	70

(4) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科）2017年度～2021年度】

学部学科	年度	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
国際文化 学部	英語文化学科	393	436	1.11	534	561	1.05	542	546	1.01	550	549	1.00	558	550	0.99
	比較文化学科	393	409	1.04	534	533	1.00	542	561	1.04	550	557	1.01	558	548	0.98
	計	786	845	1.08	1,068	1,094	1.02	1,084	1,107	1.02	1,100	1,106	1.01	1,116	1,098	0.98
社会学部	現代社会学科	542	583	1.08	739	764	1.03	754	777	1.03	769	780	1.01	784	793	1.01
経済学部	経済学科	1,337	1,523	1.14	1,357	1,508	1.11	1,376	1,476	1.07	1,395	1,459	1.05	1,414	1,420	1.00
	経営学科	1,001	1,073	1.07	666	737	1.11	333	399	1.20	—	71	—	—	18	—
	計	2,338	2,596	1.11	2,023	2,245	1.11	1,709	1,875	1.10	1,395	1,530	1.10	1,414	1,438	1.02
経営学部	経営学科	333	365	1.10	685	731	1.07	1,040	1,058	1.02	1,395	1,374	0.98	1,414	1,443	1.02
法学部	法学科	1,192	974	0.82	1,079	964	0.89	964	965	1.00	849	860	1.01	864	854	0.99
	地域創生学科	100	124	1.24	211	235	1.11	324	337	1.04	437	449	1.03	448	453	1.01
	計	1,292	1,098	0.85	1,290	1,199	0.93	1,288	1,302	1.01	1,286	1,309	1.02	1,312	1,307	1.00
理工学部	理工学科(生命科学系)	204	200	0.98	219	220	1.00	234	208	0.89	249	220	0.88	252	208	0.83
	理工学科(数学学系)	90	96	1.07	101	104	1.03	112	114	1.02	123	134	1.09	132	141	1.07
	理工学科(化学学系)	204	203	1.00	219	199	0.91	234	201	0.86	249	207	0.83	252	203	0.81
	理工学科(機械学系)	386	425	1.10	384	403	1.05	382	390	1.02	380	367	0.97	368	353	0.96
	理工学科(電気学系)	269	275	1.02	269	275	1.02	269	270	1.00	269	281	1.04	272	274	1.01
	理工学科(情報学系)	424	454	1.07	420	458	1.09	416	441	1.06	412	426	1.03	416	435	1.05
	理工学科(土木学系)	197	219	1.11	204	236	1.16	211	235	1.11	218	248	1.14	225	253	1.12
	計	1,786	1,872	1.05	1,830	1,895	1.04	1,870	1,859	0.99	1,916	1,883	0.98	1,943	1,867	0.96
建築・環境学部	建築・環境学科	524	536	1.02	532	533	1.00	540	553	1.02	548	555	1.01	556	560	1.01
人間共生 学部	コミュニケーション学科	280	303	1.08	430	452	1.05	580	578	1.00	588	593	1.01	596	610	1.02
	共生デザイン学科	180	199	1.11	277	290	1.05	374	378	1.01	379	392	1.03	384	388	1.01
	計	460	502	1.09	707	742	1.05	954	956	1.00	967	985	1.02	980	998	1.02
栄養学部	管理栄養学科	300	322	1.07	400	420	1.05	400	418	1.05	400	395	0.99	400	397	0.99
教育学部	こども発達学科	420	420	1.00	560	559	1.00	560	563	1.01	560	567	1.01	560	557	0.99
看護学部	看護学科	320	352	1.10	320	362	1.13	320	354	1.11	320	316	0.99	320	327	1.02
人間環境 学部	現代コミュニケーション学科	284	328	1.15	142	181	1.27	—	19	—	—	4	—	—	2	—
	人間環境デザイン学科	184	219	1.19	92	121	1.32	—	10	—	—	3	—	—	1	—
	健康栄養学科	100	102	1.02	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	人間発達学科	140	157	1.12	—	9	—	—	2	—	—	1	—	—	—	—
	計	708	806	1.14	234	315	1.35	—	31	—	—	8	—	—	3	—
文学部	英語英米文学科	132	144	1.09	—	33	—	—	4	—	—	2	—	—	—	—
	比較文化学科	132	124	0.94	—	17	—	—	4	—	—	1	—	—	—	—
	現代社会学科	182	192	1.05	—	22	—	—	6	—	—	3	—	—	2	—
	計	446	460	1.03	—	72	—	—	14	—	—	6	—	—	2	—
工学部	(募集停止)	—	40	—	—	11	—	—	3	—	—	0	—	—	—	—
合計		10,255	10,797	1.05	10,388	10,942	1.05	10,519	10,870	1.03	10,656	10,814	1.01	10,799	10,790	1.00

※定員：収容定員（総定員）、理工学部理工学系は3年時編入定員26を含む

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院）2017年度～2021年度】

課 程	年度	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	48	13	0.27	48	20	0.42	48	13	0.27	48	15	0.31	48	11	0.23
	経済学研究科	40	6	0.15	40	9	0.23	40	8	0.20	40	8	0.20	40	6	0.15
	法学研究科	16	3	0.19	16	6	0.38	16	8	0.50	16	10	0.63	16	10	0.63
	工学研究科	88	95	1.08	88	102	1.16	88	93	1.06	88	79	0.90	88	96	1.09
	看護学研究科	8	6	0.75	16	10	0.63	16	15	0.94	16	12	0.75	16	12	0.75
博士課程(後期)	文学研究科	21	21	1.00	21	18	0.86	21	13	0.62	21	12	0.57	21	11	0.52
	経済学研究科	30	5	0.17	30	5	0.17	30	2	0.07	30	2	0.07	30	1	0.03
	法学研究科	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00
	工学研究科	38	26	0.68	30	25	0.83	30	23	0.77	30	20	0.67	30	25	0.83
専門職学位課程	法務研究科	—	6	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※定員：収容定員（総定員）

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

(5) 修了・卒業者数

【卒業者数の推移 2017年度～2021年度】

学部・学科		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国際文化学部	英語文化学科	—	127	110	118	114
	比較文化学科	—	95	118	129	115
	計	—	222	228	247	229
社会学部	現代社会学科	—	156	177	157	187
経済学部	経済学科	298	279	298	346	310
	経営学科	275	275	300	41	6
	計	573	554	598	387	316
経営学部	経営学科	—	—	—	257	322
法学部	法学科	154	136	237	185	174
	地域創生学科	—	—	—	97	91
	計	154	136	237	282	265
理工学部	理工学科（生命学系）	38	49	46	42	55
	理工学科（数物学系）	26	17	15	27	21
	理工学科（化学学系）	46	31	41	44	39
	理工学科（機械学系）	87	77	95	74	70
	理工学科（電気学系）	59	63	42	58	60
	理工学科（情報学系）	76	91	89	77	75
	理工学科（土木学系）	42	46	40	54	51
	計	374	374	368	376	371
建築・環境学部	建築・環境学科	108	95	105	116	122
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	122	116	154
	共生デザイン学科	—	—	82	91	90
	計	—	—	204	207	244
栄養学部	管理栄養学科	—	95	119	96	92
教育学部	こども発達学科	—	129	129	141	135
看護学部	看護学科	65	80	107	70	80
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	142	152	13	2	1
	人間環境デザイン学科	94	107	5	1	—
	健康栄養学科	98	2	—	—	—
	人間発達学科	145	6	1	—	—
	計	479	267	19	3	1
文学部	英語英米文学科	100	11	1	1	—
	比較文化学科	100	6	2	—	—
	現代社会学科	154	7	2	1	1
	計	354	24	5	2	1
工学部	(募集停止)	19	3	1	—	—
合計		2,126	2,135	2,297	2,341	2,365

【修了者数の推移 2017年度～2021年度】

大学院課程・研究科		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	0	7	3	5	4
	経済学研究科	3	3	5	3	4
	法学研究科	0	3	3	4	5
	工学研究科	39	49	44	41	34
	看護学研究科	—	2	4	2	4
	計	42	64	59	55	51
博士課程(後期)	文学研究科	3	2	0	2	0
	経済学研究科	0	1	0	1	0
	法学研究科	0	0	0	0	0
	工学研究科	5	7	7	1	3
	計	8	10	7	4	3
専門職学位課程	法務研究科	4	2	—	—	—
合計		54	76	66	59	54

(6) 就職状況

【就職、進学・留学状況 2021 年度】

		卒業生	就職希望者に対する就職状況			卒業生に対する進学・留学状況	
			希望者	就職者	就職率	大学院	留学
国際文化学部	英語文化学科	114	87	77	88.5%	0	0
	比較文化学科	115	83	75	90.4%	3	0
	学部計	229	170	152	89.4%	3	0
社会学部	現代社会学科	187	163	149	91.4%	0	1
経済学部	経済学科	310	259	239	92.3%	0	2
	経営学科	6	4	3	75.0%	0	0
	学部計	316	263	242	92.0%	0	2
経営学部	経営学科	322	294	279	94.9%	3	0
法学部	法学科	174	149	140	94.0%	3	0
	地域創生学科	91	79	77	97.5%	1	0
	学部計	265	228	217	95.2%	4	0
理工学部	理工学科(生命学系)	55	45	45	100.0%	5	0
	理工学科(数物学系)	21	16	16	100.0%	1	0
	理工学科(化学学系)	39	30	29	96.7%	7	0
	理工学科(機械学系)	70	55	52	94.5%	8	0
	理工学科(電気学系)	60	50	48	96.0%	4	0
	理工学科(情報学系)	75	68	60	88.2%	3	0
	理工学科(土木学系)	51	41	40	97.6%	7	0
	学部計	371	305	290	95.1%	35	0
建築・環境学部	建築・環境学科	122	99	97	98.0%	18	0
人間共生学部	コミュニケーション学科	154	118	110	93.2%	1	5
	共生デザイン学科	90	77	74	96.1%	2	0
	学部計	244	195	184	94.4%	3	5
栄養学部	管理栄養学科	92	88	82	93.2%	0	0
教育学部	こども発達学科	135	119	116	97.5%	0	1
看護学部	看護学科	80	75	75	100.0%	0	0
文学部	募集停止	1	0	0	0.0%	0	0
人間環境学部	募集停止	1	1	1	100.0%	0	0
学部総計		2,365	2,000	1,884	94.2%	66	9
大学院研究科	文学研究科	4	0	0	0.0%	0	0
	経済学研究科	4	2	2	100.0%	0	0
	法学研究科	5	4	4	100.0%	0	0
	工学研究科	37	29	27	93.1%	3	1
	看護学研究科	4	3	3	100.0%	0	0
大学院計		54	38	36	94.7%	3	1
大学総計		2,419	2,038	1,920	94.2%	69	10

【主な就職先一覧 2021 年度】

学部	学科	主な就職先
国際文化学部	英語文化学科	株式会社ダイソーコーポレーション、北恵株式会社、株式会社ノジマ、神奈川日産自動車株式会社、横浜トヨペット株式会社、株式会社三栄建築設計、株式会社アクティオ、さがみ農業協同組合（JAさがみ）、株式会社ステッブ、株式会社東京リーガルマインド、住友不動産販売株式会社、神奈川県教育委員会
	比較文化学科	日本コンセプト株式会社、株式会社システナ、ネットワークシステムズ株式会社、株式会社コジマ、株式会社ノジマ、かながわ信用金庫、日本生命保険相互会社、リゾートトラスト株式会社、ルートインジャパン株式会社、学校法人三幸学園、福生市役所、伊豆の国市役所、警視庁
社会学部	現代社会学科	SOMPOケア株式会社、社会福祉法人横浜市福祉サービス協会、社会福祉法人秀峰会、横浜東邦病院、マンパワグループ株式会社、株式会社ジャックス、横浜農業協同組合（JA横浜）、神奈川県庁、神奈川県教育委員会
経済学部	経済学科	東海旅客鉄道株式会社（JR東海）、積水ハウス株式会社、文化シャッター株式会社、株式会社コロナ、株式会社マキタ、アイリスオーヤマ株式会社、フランスベッド株式会社、横浜冷凍株式会社、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社、栗田工業株式会社、日産東京販売ホールディングス株式会社、株式会社ゼンショーホールディングス、横浜信用金庫、警視庁、東京消防庁
経営学部	経営学科	東海旅客鉄道株式会社（JR東海）、積水ハウス株式会社、パナソニック株式会社、富士ソフト株式会社、アサヒビール株式会社、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社、株式会社星野リゾート、コタ株式会社、アイリスオーヤマ株式会社、株式会社イトーキ、前田道路株式会社、株式会社ヨコハマタイジャパン、川崎信用金庫、明治安田生命保険相互会社、会計検査院
法学部	法学科	川崎市役所、利根町役場、警視庁、埼玉県警察本部、横浜市消防局、鎌倉市消防本部、新潟市教育委員会、福山通運株式会社、公益財団法人神奈川県予防医学協会、地方独立行政法人神奈川県立病院機構、株式会社静岡中央銀行、島田掛川信用金庫、TOKAIグループ
	地域創生学科	東京国税局、秦野市役所、鏡石町役場、神奈川県警察本部、株式会社星医療酸器、イオンリテール株式会社、神奈川日産自動車株式会社、富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社、三菱電機住環境システムズ株式会社、リコージャパン株式会社
理工学部	理工学科（生命学系）	カネ美食品株式会社、丸紅建材リース株式会社、岩城製薬株式会社、株式会社enish、青山商事株式会社、株式会社カインズ、株式会社ヤマダホールディングス、株式会社渋谷潜水工業、社会福祉法人秀峰会、WDB株式会社、TBCグループ株式会社、八海醸造株式会社、株式会社湯田牛乳公社、よこすか葉山農業協同組合（JAよこすか葉山）、武相中学・高等学校、神奈川県警察本部
	理工学科（数物学系）	株式会社アイ・エス・ビー、株式会社アピスト、富士ソフト株式会社、エヌエス・テック株式会社、株式会社NTデータNJ K、株式会社テクノプロ テクノプロ・IT社、富士通フロンテック株式会社、株式会社宮川製作所、株式会社ヨーク、横浜市教育委員会
	理工学科（化学学系）	株式会社アルプス技研、ダイキョーニシカワ株式会社、株式会社ネクステージ、株式会社ヤマダホールディングス、株式会社山王、エス・エス・アルミ株式会社、沖エンジニアリング株式会社、クリタ分析センター株式会社、三光ライト工業株式会社、三明化成株式会社、株式会社千代田製作所、森紙業株式会社、株式会社日立プラントサービス、横河ソリューションサービス株式会社、横浜市教育委員会
	理工学科（機械学系）	アネスト岩田株式会社、株式会社エッチ・ケー・エス、株式会社関電工、三機工業株式会社、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社、株式会社大気社、株式会社放電精密加工研究所、日成ビルド工業株式会社、日産自動車株式会社、日本発条株式会社、フジテック株式会社、千葉県庁、横浜市教育委員会、横須賀市消防局、長野市消防局
	理工学科（電気学系）	日本リーテック株式会社、JUKI株式会社、株式会社アルプス技研、株式会社ジャステック、トランスコスモス株式会社、日本システムウエア株式会社（NSW）、日本電設工業株式会社、株式会社システナ、株式会社ネクステージ、株式会社弘電社、栗原工業株式会社、株式会社シーテック、日本コムシス株式会社、東邦電気工業株式会社、東京地下鉄株式会社（東京メトロ）
	理工学科（情報学系）	株式会社アイ・エス・ビー、株式会社アルファシステムズ、株式会社システナ、株式会社ピーシーデポコーポレーション、富士ソフト株式会社、株式会社C I J、日本電設工業株式会社、キーウェアソリューションズ株式会社、株式会社東計電算、倉吉信用金庫、三菱電機ソフトウェア株式会社、株式会社全農ビジネスサポート、ダイキンHVACソリューション東京株式会社、株式会社リクルートR&Dスタッフティング、リコーITソリューションズ株式会社、防衛省海上自衛隊
	理工学科（土木学系）	株式会社熊谷組、東洋建設株式会社、若築建設株式会社、株式会社銭高組、株式会社新井組、株式会社エイト日本技術開発、奥村組土木興業株式会社、株式会社クボタ建設、佐藤工業株式会社、双葉鉄道工業株式会社、みらい建設工業株式会社、公益財団法人若手県土木技術振興協会、神奈川県庁、国土交通省東北地方整備局、横須賀市役所
	建築・環境学部	建築・環境学科
人間共生学部	コミュニケーション学科	株式会社インホールディングス、株式会社サイバーエージェント、三信電気株式会社、株式会社栃木銀行、リンナイ株式会社、富士古河E&C株式会社、幼児活動研究会株式会社、東電不動産株式会社、株式会社日本アクセス、株式会社バーニーズジャパン、パナソニックホームズ北関東株式会社、株式会社マイナビ、公益財団法人横浜勤労者福祉協会、横浜トヨペット株式会社、株式会社ルミネ
	共生デザイン学科	コーナン商事株式会社、ハウスコム株式会社、ウスイホーム株式会社、株式会社カインズ、かながわ信用金庫、静岡セキスイハイム不動産株式会社、住友生命保険相互会社、長田広告株式会社、BXゆとりフォーム株式会社、神奈川県警察本部
栄養学部	管理栄養学科	横浜市役所、独立行政法人国立病院機構、社会福祉法人恩賜財団済生会 横浜市東部病院、国家公務員共済組合連合会 横須賀共済病院、グリコマニユファクチャリングジャパン株式会社、プリマハム株式会社、株式会社神戸物産、株式会社LEOC、株式会社日本栄養給食協会
教育学部	こども発達学科	神奈川県公立小学校、横浜市立小学校、相模原市立小学校、山梨県公立小学校、愛媛県公立小学校、各学校法人幼稚園、横浜市立保育所、相模原市立保育所、各社会福祉法人保育所
看護学部	看護学科	横浜南共済病院、横須賀共済病院、横浜栄共済病院、虎ノ門病院、横須賀市立うわまち病院、横浜市南部病院、横浜市東部病院、横浜市立市民病院、横浜市立みなと赤十字病院、横浜労災病院、北里大学病院、聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院、日本医科大学病院、神奈川県立こども医療センター

(7) 科学研究費助成事業交付状況

【科学研究費助成事業交付状況 2017年度～2021年度】

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
採択件数 (新規)	10	24	22	27	16
採択件数 (新規+継続)	56	61	62	72	67
直接経費	55,350,000	65,550,000	69,250,000	78,900,000	77,450,000
間接経費	16,605,000	19,665,000	20,775,000	23,670,000	23,196,000
合計	71,955,000	85,215,000	90,025,000	102,570,000	100,646,000

※ 採択件数(新規)は本学から交付申請した件数。(転入者を含み、転出者を含まない。)

※ 採択件数(新規+継続)は各年度3月31日時点の件数。(当該年度の転入者を含み、転出者を含まない。)

※ 採択件数(新規+継続)に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。

※ 採択件数(新規+継続)に当該年度補助事業を廃止した研究課題を件数に含む。

※ 直接経費・間接経費は各年度において交付された経費(前倒し請求を含む)

(8) 共同研究件数、外部資金獲得状況

【共同研究・委託研究件数 2017年度～2021年度】

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社会学部	共同研究・受託研究	1	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
経済学部	共同研究・受託研究	2	2	2	1	1
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
経営学部	共同研究・受託研究	0	0	2	2	1
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
理工学部	共同研究・受託研究	6	7	8	11	11
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
建築・環境学部	共同研究・受託研究	2	1	2	1	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
人間共生学部	共同研究・受託研究	3	1	1	1	1
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
教育学部	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	1	0	0
栄養学部	共同研究・受託研究	1	0	3	1	1
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
看護学部	共同研究・受託研究	0	0	1	1	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	0	0	0
総合研究推進機構	共同研究・受託研究	2	2	2	4	2
	技術供与・技術指導契約	3	9	7	5	5
防災・減災・復興学研究所	共同研究・受託研究	-	0	1	1	1
	技術供与・技術指導契約	-	0	2	2	0
機能性食品科学研究所	共同研究・受託研究	-	2	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	-	0	1	1	0
地域創生実践研究所	共同研究・受託研究	-	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	-	1	0	0	0
三次元電子回路実装技術研究所	共同研究・受託研究	0	0	0	0	0
	技術供与・技術指導契約	0	0	1	1	1
材料・表面工学研究所	共同研究・受託研究	6	4	4	0	0
	技術供与・技術指導契約	54	56	59	60	47
大沢記念建築設備工学研究所	共同研究・受託研究	10	7	10	6	5
	技術供与・技術指導契約	0	1	0	0	0
合計		90	93	107	98	76

※他、各学部（学部庶務課担当）にて受託・対応しているケースもある。

【外部資金獲得状況 2017年度～2021年度】

(単位：円)

制度名	採択年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	累計
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業	2015～2017	10,979,945					29,358,944
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業（研究成果最適展開支援プログラム）	2019～2020			1,266,933	861,250		2,128,183
国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）	2017～2021	894,400	455,000	3,250,000	234,000		4,833,400
	2018～2021		390,000	260,000	1,170,000	390,000	2,210,000
国立研究開発法人科学技術振興機構 研究成果展開事業（大学発新産業創出プログラム社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型）	単年度					12,740,000	12,740,000
厚生労働省 厚生労働科学特別研究事業	単年度					3,961,000	3,961,000
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー・環境新技術先導プログラム	2015～2017	2,173,219					8,682,578
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会搭載機器基礎開発研究費	単年度		1,650,000				1,650,000
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会戦略的開発研究費	2019～2020			3,849,904	4,400,000		8,249,904
文部科学省 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））	単年度			22,495,000	20,737,000		43,232,000
文部科学省 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）	単年度		5,102,000	10,000,000		6,666,000	21,768,000
文部科学省 私立大学研究ブランディング事業	2017～2019	39,000,000	40,000,000	24,000,000			103,000,000
文部科学省 調査研究事業（幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究）	単年度			5,539,451			5,539,451
産学公連携事業化促進研究委託金（地方独立行政法人神奈川県産業技術総合研究所）	2017～2018	1,000,000	1,000,000				2,000,000
計		54,047,564	48,597,000	70,661,288	27,402,250	23,757,000	249,353,460

(9) 奨学金受給状況

【学内奨学金一覧（学部生対象）2021年度】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2021年度受給人数
関東学院大学スカラシップ制度（免除）	一般入学者選抜（前期日程：3科目型）およびセンター試験利用入学者選抜（後期日程）合格者のうち成績上位者より各100名（入学時に選抜）	入学初年度は入学金と授業料を全額免除 2年次以降は継続審査あり	60
関東学院大学特待生制度（給付）	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者（各年度70名以内）	年間授業料相当額	67
関東学院大学給付奨学金（給付）	給付奨学金 学部2年次生以上で、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者、かつ、日本学生支援機構奨学金受給者	年間20万円	49
	緊急時給付奨学金 学部生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者	年間5～30万円	31
斉藤小四郎奨学金（給付）	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる	1
関東学院大学学費教育ローン利息補給奨学金（給付）	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査	教育ローン利用者に利息分相当額を給付（上限あり）	22
関東学院大学兵藤奨学金（給付）	国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援） ・第2種奨学金（貸費生奨学金） ・第3種奨学金（緊急時対応奨学金） ・第4種奨学金（緊急時対応奨学金給付型）	第1種奨学金：給付 第2種奨学金：貸与 第3種奨学金：貸与 第4種奨学金：給付	5
「関東学院女子短期大学記念」奨学金（給付）	人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部生で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（緊急時対応奨学金） ・第2種奨学金（外国人留学生奨学金） ・第3種奨学金（給費生奨学金）	第1種奨学金：学費相当額の全額又は半額 第2種奨学金：授業料相当額の全額又は半額 第3種奨学金：10万円	7
関東学院大学兄弟姉妹給付寄付金	学部の新入生で、兄弟姉妹が本学の学部または大学院に在籍している者（入学時のみ）	入学金相当額	23
関東学院大学国際交流奨学金（給付）	以下に該当し、学業・人物ともに優秀な学生 ・交換留学生 ・派遣留学生 ・語学派遣留学生	留学期間中月額 1.5万円、2.5万円 または3万円 GPA基準あり	0
関東学院大学外国留学に係る授業料免除	派遣留学生 語学派遣留学生 公費留学生	原則、留学期間に該当する学期の本学授業料	0
交換留学生奨学金（給付）	交換留学生 派遣留学生	留学先までの往復渡航費（航空券）	0

【学内奨学金一覧（大学院生対象）2021年度】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2021年度 受給人数
関東学院大学大学院 博士前期課程奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学困難と認められる者	月額2万3千円	20
関東学院大学大学院 博士後期課程特別奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀で、学術研究が独創的であり、経済的修学困難であって研究科委員長が推薦する者	月額1万円と授業料免除	7
関東学院大学大学院 博士後期課程研修生（給付）	博士後期課程において所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、引き続き在学して学位論文の作成に関わる研究活動を継続する者で、研究科委員長が推薦する者	月額5万円と学費等免除	1
関東学院大学給付奨学金（給付） 緊急時給付奨学金	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業の継続に支障を生じた者	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者 （ただし、学内給付奨学金受給者、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く）	年間10万円	0
関東学院大学兵藤奨学金 （給付）	文学研究科で以下の条件に合う者 ・第1種奨学金（学芸奨励、キャリア支援）	第1種奨学金：給付	0
関東学院大学大学院工学研究科 材料・表面工学奨学金（給付）	大学院工学研究科博士前期課程又は博士後期課程に在学し、材料及び表面工学分野を志す者を対象とする。	採用年度の授業料相当額の全額または半額を支給（支給期間は1年間）	10

【日本学生支援機構奨学金 2021年度】

奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2021年度 受給人数
日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	無利子貸与	1,656
日本学生支援機構 第二種奨学金（有利子）	経済的理由により修学が困難な者で、高校および大学の成績が一定基準を満たしている者	有利子貸与	2,457
日本学生支援機構（給付）	学業成績等と家計がいずれも一定の基準を満たす者	12,800円～75,800円 区分や条件により異なる	857

(10) 国際交流の状況

【派遣留学生数 2017年度～2021年度】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移（1～2 セメスター）

大学名	種別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
リンフィールド大学	交換留学	7	7	9	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、派遣中止	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、派遣中止
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	1	0	1		
アーカンソー大学	交換留学	0	0	0		
高麗大学	交換留学	1	0	1		
韓南大学	交換留学	2	3	2		
北京第二外国語学院	交換留学	1	0	0		
南京師範大学	交換留学	3	1	2		
常州大学	交換留学	-	0	0		
輔仁大学	交換留学	1	0	0		
国立宜蘭大学	交換留学	0	0	0		
太平洋国立大学	交換留学	0	0	0		
ニューハンプシャー大学	派遣留学	2	2	1		
カリフォルニア大学アーバイン校	派遣留学	0	0	0		
クィーンズランド大学	語学派遣留学	5	4	2		
マッセー大学	語学派遣留学	0	0	1		
サスカチュワン大学	語学派遣留学	4	5	4		
アーカンソー大学	語学派遣留学	3	11	3		
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	語学派遣留学	6	5	2		
パデュー大学ノースウェスト校	語学派遣留学	-	-	0		
合 計		36	38	28		

語学研修生数推移（2週間～4週間）

大学名	種別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ	語学研修	-	13	4	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、派遣中止	-
スターリング大学	語学研修	3	0	2		9
アーカンソー大学	語学研修	16	0	0		-
カリフォルニア大学リバーサイド校	語学研修	-	-	6		-
韓南大学	語学研修	0	6	3		-
啓明大学	語学研修	-	-	-		1
北京第二外国語学院	語学研修	0	0	0		-
南京師範大学	語学研修	0	0	-		-
輔仁大学	語学研修	0	0	0		-
サスカチュワン大学	語学研修	11	18	14		-
ブルゴーニュ大学	語学研修	0	1	2		-
ハノーファ大学	語学研修	0	2	3		-
クィーンズランド大学	語学研修	15	0	14		-
マッセー大学	語学研修	7	0	0		0
合 計		52	40	48		

※2021年度はオンラインで実施

【受入留学生数 2017年度～2021年度】

大学名	種別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
リンフィールド大学	交換留学	1	3	1	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、 受入中止	0
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	1	0	0		0
アーカンソー大学	交換留学	0	0	2		0
北京第二外国語学院	交換・派遣留学	2	2	2		1
南京師範大学	交換・派遣留学	2	6	4		0
常州大学	交換留学	-	2	4		0
上海对外経貿大学	交換留学	-	-	2		0
輔仁大学	交換留学	2	2	2		0
国立宜蘭大学	交換留学	1	2	2		0
韓南大学	交換・派遣留学	1	2	2		1
啓明大学	交換留学	-	-	-		1
ロシア太平洋国立大学	交換留学	0	1	1		0
FPT大学	交換・派遣留学	0	0	1		0
合 計		10	20	23		

(11) 各種締結協定

【大学間国際交流協定】

締結先		協定の種類	締結年度
アメリカ	リンフィールド大学 (LINFIELD COLLEGE)	交換留学協定	1976年度
	ニューハンプシャー大学 (THE UNIVERSITY OF NEW HAMPSHIRE)	学術交流協定	2001年度
	アーカンソー大学 (THE UNIVERSITY OF ARKANSAS)	学術交流協定	2002年度
		交換留学協定	2004年度
	ミネソタ州立大学モアヘッド校 (MINNESOTA STATE UNIVERSITY, MOORHEAD)	交換留学協定	2004年度
	パデュー大学ノースウェスト校 (PURDUE UNIVERSITY)	学術交流協定	2014年度
	トレド大学 (THE UNIVERSITY OF TOLEDO)	学術交流協定	2015年度
	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティー・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAI' I KAPI' OLANI COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2015年度
		派遣留学協定	2016年度
	セントラルコネチカット州立大学 (CENTRAL CONNECTICUT STATE UNIVERSITY)	編入学に関する協定	2017年度
	アーヴァイン・ヴァレー・カレッジ (IRVINE VALLEY COLLEGE)	派遣留学協定	2018年度
	カリフォルニア大学アーヴァイン校 (INTERNATIONAL EDUCATION PROGRAMS UNIVERSITY OF CALIFORNIA, Irvine)	協力協定	2011年度
	マルセド・カレッジ (MERCED COLLEGE)	学術交流協定	2019年度
	シアトル・カレッジ (SEATTLE COLLEGES)	学術交流協定	2019年度
ビュッテ・カレッジ (BUTTE COLLEGE)	学術交流協定	2019年度	
ハワイ大学リーワード・コミュニティー・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAI' I LEEWARD COMMUNITY COLLEGE)	学術交流協定	2020年度	
カナダ	サスカチュワン大学 (THE UNIVERSITY OF SASKATCHEWAN)	学生の派遣に関する協定	2013年度
		学生の派遣に関する協定	2018年度
中国	瀋陽化工学院 (SHENYANG INSTITUTE OF CHEMICAL TECHNOLOGY)	学術交流協定	2000年度
	南京師範大学 (NANJING NORMAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2004年度
		交換留学協定	2009年度
		派遣留学協定	2011年度
	上海応用技術学院 (SHANGHAI INSTITUTE OF TECHNOLOGY)	学術交流協定	2008年度
	北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	学術交流協定	2008年度
		交換留学協定	2009年度
		派遣留学協定	2011年度
	常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	編入学及びダブル ディグリーに関する 協定	2018年度
		学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2017年度
ダブルディグリーに 関する覚書		2017年度	
湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	教育協定	2018年度	
	ダブルディグリーに 関する覚書	2019年度	
湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度	
河北農業大学 (HEBEI AGRICULTURAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2020年度	

締結先		協定の種類	締結年度
中国	上海对外经贸大学 (SHANGHAI UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学术交流協定	2017年度
		交換留学協定	2017年度
		編入学及びダブル ディグリーに関する覚書	2017年度
	大連工業大学管理学院 (DALIAN POLYTECHNIC UNIVERSITY)	学术交流協定	2017年度
	遼寧对外经贸学院 (LIAONING UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学术交流協定	2018年度
	西安科技大学 (Xi'An University of Science and Technology)	学术交流協定	2019年度
上海交通大学教育繼續学院 (SCHOOL OF COUNTINUING EDCATION, SHANGHAI JIAO TONG UNIVERSITY , PEOPLE'S REPUBKIC OF CHINA)	学术交流協定	2019年度	
韓国	高麗大学 (Korea University)	協力協定	2005年度
	韓南大学 (HANNAM UNIVERSITY)	学术交流協定	2007年度
		交換留学協定	2013年度
		派遣留学協定	2013年度
	徳成女子大学 (DUKSUNG WOMEN'S UNIVERSITY)	学术交流協定	2013年度
	韓信大学 (HANSHIN UNIVERSITY)	学术交流協定	2013年度
	啓明大学 (KEIMYUNG UNIVERSITY)	学术交流協定	2016年度
		交換留学協定	2019年度
カトリック関東大学校 (CATHOLIC KWANDONG UNIVERSITY)	学术交流協定	2016年度	
	学术交流協定	2017年度	
永進専門大学 (YEUNGJIN UNIVERSITY)	学术交流協定	2020年度	
ロシア	太平洋国立大学 (PACIFIC NATIONAL UNIVERSITY)	学术交流協定	2007年度
		交換留学協定附則	2015年度
タイ	チェンマイ大学 (CHIANG MAI UNIVERSITY)	学术交流協定	2008年度
フランス	ブルゴーニュ大学 (UNIVERITY OF BURGUNDY)	語学研修協定	研修実施毎締結
ドイツ	T I T K(財団法人チューリンゲン繊維プラスチック材料研究所) (THURINGIAN INSTITUTE OF TEXTILE AND PLASTICS RESEARCH)	学术交流協定	2010年度
	ハノーファー大学 (UNIVESITY OF HANNOVER)	語学研修協定	研修実施毎締結
台湾	輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	学术交流協定	2013年度
		交換留学協定	2013年度
	東呉大学 (SOOCHOW UNIVERSITY)	学术交流協定	2013年度
	国立宜蘭大学 (NATIONAL ILAN UNIVERSITY)	学术交流協定	2016年度
		交換留学協定	
銘傳大学 (MING CHUAN UNIVERSITY)	学术交流協定	2017年度	
ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学 (UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY)	学术交流協定	2014年度
	ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学 (Vietnam National University Hanoi, University of Social Sciences and Humanities)	学术交流協定	2017年度
	ベトナム国家大学ハノイ工科大学 (VNU UNIVERSITY OF ENGINEERING AND TECHNOLOGY)	学术交流協定	2016年度
		交換留学協定	2019年度
	ベトナム国家大学ハノイ工科大学IT研究所 (Information Technology Institue, Vietnam National University-Hanoi)	学术交流協定	2019年度
ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 (UNIVERSITY OF LANGUAGES & INTERNATIONAL STUDIES, VNU)	学术交流協定	2016年度	

締結先		協定の種類	締結年度
ベトナム	ベトナム貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		V-bizの費用についての覚書	2017年度
		V-bizカリキュラムについての覚書	2017年度
	国立土木大学 (NATIONAL UNIVERSITY OF CIVIL ENGINEERING)	学術交流協定	2016年度
	ハノイ建築大学 (HANOI ARCHITECTURAL UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	CKT大学 (CENTRAL REGION COLLEGE OF TECHNOLOGY, ECONOMICS AND WATER RESOURCES)	学術交流協定	2016年度
	カントー大学 (CAN THO UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
	FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
		交換留学協定	2017年度
		派遣留学協定	2017年度
	交通運輸大学 (UNIVERSITY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS)	学術交流協定	2017年度
	ハノイ大学 (HANOI UNIVERSITY)	学術交流協定	2018年度
ハノイ工科大学 (Hanoi University of Science and Technology)	学術交流協定	2017年度	
オーストラリア	ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	学術交流協定	2015年度
		派遣留学協定	2017年度
	クイーンズランド大学 (University of Queensland)	語学研修協定	2002年度
ニュージーランド	マッセー大学 (Massey University)	学術交流協定	2015年度
	リンカーン大学 (Lincoln University)	学術交流協定	2017年度
マレーシア	サンウェイ大学 (SUNWAY UNIVERSITY)	学術交流協定	2016年度
イギリス	オックスフォード大学ハートフォード・カレッジ (Hertford College, Oxford University)	語学研修協定	2017年度
	スターリング大学 (University of Stirling)	語学研修協定	研修実施毎締結
フィリピン	セント・メリーズ・カレッジ (ST. MARY' S COLLEGE)	学術交流協定	2018年度
インド	MIT-World Peace University (Maharashtra Institute of Technology-World Peace University)	学術交流協定	2018年度
	バラティビデャピース大学 (Bharati Vidyapeeth Deemed to be University)	学術交流協定	2021年度
トルコ	アンカラ大学 (Ankara University)	学術交流協定	2019年度
スリランカ	Lanka Nippon BizTech Institute (Lanka Nippon BizTech Institute)	学術交流協定	2019年度

【高大連携等協定一覧】

高大連携等協定一覧		
麻布大学附属高等学校	英理女子学院高等学校	神奈川県立上矢部高等学校
神奈川県立湘南台高等学校	神奈川県立逗葉高等学校	神奈川県立瀬谷西高等学校
神奈川県立津久井浜高等学校	神奈川県立深沢高等学校	神奈川県立舞岡高等学校
神奈川県立山北高等学校	横須賀市立横須賀総合高等学校	神奈川県立横浜清陵高等学校
神奈川県立永谷高等学校	神奈川県立金沢総合高等学校	神奈川県立横須賀南高等学校
神奈川県立横浜国際高等学校	神奈川県立横浜桜陽高等学校	神奈川県立横浜緑園高等学校
神奈川県立三浦初声高等学校	神奈川県立藤沢清流高等学校	関東学院六浦高等学校
湘南学院高等学校	捜真女学校高等学部	東京都立六郷工科高等学校
白鷗女子高等学校	三浦学苑高等学校	緑ヶ丘女子高等学校
横須賀学院高等学校	横浜女学院高等学校	横浜市立横浜商業高等学校
横浜清風高等学校	横浜創学館高等学校	

【教育連携・大学間連携一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
上智大学、明治学院大学、日本女子大学、東洋大学、淑徳大学、日本社会事業大学、大正大学、立正大学、立教大学、法政大学、ルーテル学院大学	大学院委託聴講生（社会福祉学専攻）に関する協定書	委託聴講生の取り扱いについて	2005年度
獨協大学、駒澤大学、鶴見大学	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関する協定書・規約（細則は2003年4月1日から施行）	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関して	2009年度
横浜国立大学、東京藝術大学、横浜市立大学、神奈川大学、東海大学、京都精華大学	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書	大学教育充実のための大学間の積極的な連携	2009年度
独立行政法人産業技術総合研究所	関東学院大学大学院工学研究科と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書（連携大学院）	教育研究協力	2012年度
横浜南共済病院、他3共済病院	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院・横須賀共済病院・横浜栄共済病院・平塚共済病院と関東学院大学との包括連携に関する協定書	看護実践・教育・研究に係る連携事業	2012年度
沖縄大学	関東学院大学と沖縄大学における大学間交流に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横浜国立大学	横浜国立大学と関東学院大学との相互協力・連携協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
神奈川歯科大学	神奈川歯科大学と関東学院大学との連携及び協力に関する協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
新島学園短期大学	関東学院大学と新島学園短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定	編入学者選抜	2018年度
札幌学院大学	関東学院大学と札幌学院大学における大学間交流に関する協定書及び覚書	学生の派遣・受入	2018年度
尚綱学院大学	関東学院大学と尚綱学院大学の相互協力・連携協定書及び覚書	学術交流、学生の派遣・受入	2019年度
大月短期大学	関東学院大学と大月短期大学との学校推薦型編入学者（指定校）に関する協定書	編入学者選抜	2019年度
パキスタン開発経済大学院	GENERAL CONTRACT to conduct Economic Experiment of VSRPD at PIDE	学術研究の協力	2019年度
神奈川大学	神奈川大学と関東学院大学との包括的連携協定書	学生・教職員の交流による教育・研究の連携、共同事業の実施、教育研究成果の地域還元、教育研究施設・設備の共同利用	2020年度
ハノイ貿易大学	MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON BUSINESS PLAN III BETWEEN FOREIGN TRADE UNIVERSITY, HANOI, VIETNAM AND KANTO GAKUIN UNIVERSITY, YOKOHAMA, JAPAN	ハノイ貿易大学への科目提供	2021年度

【社会連携・産官学連携等協定一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横浜市金沢区、横浜市立大学	金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携協定に関する協定書（理事長名で締結）	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、大学等と連携したまちづくり「キャンパスタウン金沢」をめざす	2008年度
神奈川県立総合教育センター	神奈川県立総合教育センターと関東学院大学との連携協力に関する協定書	教員の資質・能力の向上（本学の教員を派遣し、助言や講座を行っている）	2008年度
横浜市	横浜市工業技術支援センターと関東学院大学との産官学連携推進に関する協定書	地域産業の振興、中小製造業の人材育成、産官学連携	2009年度
横浜市水道局	関東学院大学と横浜市水道局との連携・協力に関する基本協定書	人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献すること	2010年度
横浜市金沢区 横浜市立大学	インターンシップに関する協定書	金沢区役所での実習に関する協定書（関東学院&横浜市大の学生用）	2011年度
国土交通省国土技術政策総合研究所、筑波大学、東京大学ほか	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する共同研究協定書	共同研究	2011年度
株式会社神奈川銀行	連携に関する包括協定書	人的・知的資源の活用、交流	2012年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学学生寮生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学剣道部合宿所生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
一般財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた大学連携に係る協定書	2020オリンピック・パラリンピック成功に向けた資源活用等の連携・協力	2014年度
京浜急行電鉄株式会社 株式会社横浜シーサイドライン 横浜商工会議所金沢支部 株式会社横浜八景島 横浜市立大学 横浜金沢観光協会 横浜市金沢区役所	環境未来都市 横浜 かなざわ八携協定	少子高齢化等の社会的課題の解決、地域の発展	2014年度
逗子市	逗子市と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2014年度
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	関東学院大学と聖隷福祉事業団との包括連携に関する協定書	相互発展と地域社会への貢献	2014年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	横須賀市土木行政の発展及び土木技術の向上	2014年度
新潟県	新潟県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	新潟県内企業の人材確保及び学生の就職活動支援	2014年度
横浜市教育委員会	横浜市教育委員会と関東学院大学との連携・協働に関する協定書	教員の養成等による教育の充実・発展	2014年度
湘南信用金庫	湘南信用金庫との産学連携に関する協定書	産業経済の振興、人材育成・教育の振興、地域社会の発展と貢献	2015年度
栃木県	栃木県・関東学院大学 U・Iターン就職促進に関する協定書	栃木県出身学生を中心としたU・Iターン就職の促進	2015年度
葉山町	葉山町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップの取り扱いに関する覚書	横須賀市インターンシップ覚書	2015年度
久里浜商店会協同組合	久里浜商店会協同組合と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市議会	横須賀市議会と関東学院大学との包括的パートナーシップ協定書	地域発展、人材育成、学術研究の向上	2015年度
三浦半島活性化協議会 (かながわ信用金庫、株式会社神奈川新聞社、京浜急行電鉄株式会社、三浦商工会議所、横須賀商工会議所、横浜市立大学)	三浦半島地域活性化に関する協定書	三浦半島地域の活性化及び持続的発展への寄与	2016年度
秋田県	秋田県と関東学院大学のAターン促進に関する協定書	秋田県出身学生を中心としたUIターン就職の促進	2016年度
静岡県	静岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	静岡県出身学生を中心とした就職支援	2016年度
神奈川県教育局指導部 高校教育課	神奈川県教育委員会と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	神奈川県の教育及び産業の発展への寄与	2016年度
小田原市	小田原市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
鎌倉市	鎌倉市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
三浦市	三浦市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県	神奈川県と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県県民局くらし県民局 国際課	覚書(外国人留学生支援の拠点づくり事業)	ボランティアや進学等の相談を受ける外国人留学生支援の拠点づくり	2017年度
横須賀商工会議所会	横須賀商工会議所と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
小田原箱根商工会議所	小田原箱根商工会議所と関東学院大学との包括的産学連携に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
富士市役所	インターンシップの取り扱いに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
川崎市	平成30年度 川崎市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
横浜市	横浜市インターンシップに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
かながわ信用金庫	関東学院大学とかながわ信用金庫との連携および協力に関する協定書	地域経済活性化、地域社会の発展	2018年度
株式会社電通	関東学院大学と株式会社電通とのスポーツ分野における教育研究に関する包括協定書	スポーツを通じた国際交流・地域貢献・地域活性化	2018年度
鎌倉市役所	鎌倉市インターンシップに関する覚書	鎌倉市インターンシップ覚書	2018年度
公益財団法人横浜市国際交流協会	公益財団法人横浜市国際交流協会と関東学院大学との関連に関する包括協定書	グローバル人材の育成、国際交流、多文化共生の推進	2018年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
横浜市市民局スポーツ統括室 ラグビーワールドカップ2019推進部	ラグビーワールドカップ2019公認チーム キャンプ地における関東学院大学施設の提供及び 整備に関する協定書	学内施設提供	2018年度
国土交通省関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局と関東学院大学との 連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上	2018年度
岩手県	岩手県と関東学院大学との連携と協力に関する 協定	人材育成、学術研究の向上、地 域の発展、防災・減災・復興の 推進	2019年度
鎌倉市	鎌倉市インターンシップに関する覚書	インターンシップ受入	2019年度
横浜市総務局人材開発課	横浜市インターンシップに関する覚書	インターンシップ受入	2019年度
公益財団法人横浜企業経営支援財団	研修生受入に関する協定書（公益財団法人横浜 企業経営支援財団）	研修生受入	2019年度
伊勢崎市	インターンシップの取り扱いに関する協定書 （群馬県伊勢崎市）	インターンシップ受入	2019年度
山梨県	山梨県と関東学院大学との学生U・Iターン就職 促進に関する協定書	山梨県出身学生を中心としたU・ Iターン就職の促進	2019年度
横浜市	横浜市と関東学院大学との防災コンテンツの開 発等に関する連携協定書	防災コンテンツの開発等	2020年度
福井県	福井県と関東学院大学との就職支援に関する協 定書	福井県出身学生を中心としたU・ Iターン就職の促進	2020年度
株式会社アグサ	株式会社アグサと関東学院大学との連携と協力 に関する協定書	人材育成、教育・文化・研究の 推進	2020年度
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と関東 学院大学との地方創生に関する連携協定書	人材育成、学術研究の向上、地 域創生の推進	2020年度
太田市	インターンシップ実施に関する協定書	インターンシップ受入	2021年度
岡谷市	インターンシップ実施に関する大学との覚書	インターンシップ受入	2021年度
上野村	上野村と関東学院大学との連携及び協力に関す る協定書	人材育成、学術研究の向上、地 域の発展	2021年度

Ⅲ 各校・各園・法人の概要と事業報告

【関東学院中学校高等学校】



校長 森田 祐二



■所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台 4
■在籍生徒数 1,535 名 (男女比: 7:3)
■HP <https://www.kantogakuin.ed.jp/>

事業報告の概要

2024 年度の大学入試改革を見据え、「Olive Stream」を視点として生徒が主体的に学習に取り組む、非認知能力を高めるための教育プログラムの策定に取り組んできました。2022 年度新設される「総合的な探究の時間」については、教員 WG により問題解決的な学習を発展的に繰り返すプログラムが研究され、「他者と共に生きる力」を育むための教育がさらに推進されることとなります。またそれらを支える ICT 環境の拡充も継続して行われています。

コロナ禍において行われた対面型とリモート型のハイブリッド授業は教員の意識改革と授業運営のスキルアップにも繋がりました。今後、非認知能力、メタ認知能力を育むための自立・協働的教科学習においてもさらに ICT 活用を進め、ツールやスキルの有用性や自分との相性といったメタな知識・技能も獲得ができるよう研究を継続します。

重点事業

1. 進学準備教育の充実

2021 年度本学の教育ビジョンを「Olive Stream」という形に整え、STEAM の理念にキリスト教主義学校として習得すべき宗教観を加えました。現在グローバル社会において必要とされる宗教観を中高生時代に身に付けられることは、将来の進路選択にもアドバンテージとなると考えたからです。宗教観を意識した学びは、非認知能力を高める学びとも親和性が高く、必ずしも学校として意図していない、目に見えないカリキュラムとして、あるいは意図されてはいるが明示的な形では示されることのないメッセージとして生徒は価値の学びを行うこととなります。STEAM 分野の育成に関しては、文部科学省は STEAM を推進する上で学校教育と民間教育の連携を薦めており、本学も様々な探究学習プログラムの策定にあたり、以前から取り組んでいる中国語、韓国語の講座、プログラミング、ビジネス系の講座において民間業者のサポートを得て、プログラム開発を継続しています。

(目標達成)

2. 英語運用能力を高めるための英語教育の充実

目標言語だけを用いるベルリッツ・メソッドとフィリピンの講師と繋ぐオンライン英会話による継続的なスピーキング、リスニングの指導を 2021 年度も全学で積極的に実施しました。とくにベルリッツ・メソッドに関しては、コロナ禍にあって海外研修が十分に提供できていない中、週に 2 回ネイティブ講師との対面授業を持てることは、他校では提供できない貴重な経験となったと考えられます。一方、海外研修プログラムについては、新型コロナウイルスの収束を待たず、カナダへのターム留学をまず再開しました。2 名の高校 2 年生が二カ月半現地ホームステイにて英語研修を行いました。やはり実践的な言語運用能力、コミュニケーション能力を高める良い機会となりました。また 2022 年度夏期研修においては、英国名門パブリックスクール（ザ・ナイン）のイートン校サマーコースへの参加が決定しています。

(目標達成)

3. ICT 環境の改善

コロナ禍にあって、分散登校時等の対面型とリモート型のハイブリッド授業はスムーズに実施できました。ただ昨年度から継続して行ってきた ICT 機器・環境の整備には、まだ改善点が散見されます。フィルタリン

グの設定、特別教室のWi-Fi電波強度、BYODへの対応、クラウドの利用等、今後さらに検討を進め、一つひとつ課題をクリアしてまいります。また2020年度にリニューアルしたwebsiteについては、入試広報部が本学の教育活動等、その魅力を外部に発信するため積極的に活用し、首都圏だけでなく、他地区も含めて閲覧数が大きく増加しました。

(やや不十分)

2021年度の事業を終えての課題

休校中、分散登校中には、ICT機器を利用したオンライン、ハイブリッド授業は、学びの歩みを止めないためにも有効でした。ただ学校の授業を全てICTにより行わなければならないわけではなく、「バーチャル」ではなく「リアル」な体験をもっと積める、非認知能力を高める教育を展開する必要性も大いに感じる事となりました。本学の教育ビジョン「Olive STREAM」と研究を継続している探究学習プログラム、また教科学習との連携を模索しつつ、得られた知見を生かし、生徒自身が社会と繋がる態度をさらに養いたいと考えています。

2021年度関東学院中学校高等学校の主な活躍

- ・マーチングバンド部 第49回マーチングバンド全国大会高等学校の部 大編成 金賞
- ・オーケストラ部 第28回全国高等学校選抜オーケストラフェスタ出場 選抜代表メンバーに16名選出
- ・O.C.C.ハンドベルクワイア 第43回全国ハンドベルフェスティバル出場
- ・ヨット部 2021レーザー全日本選手権 第5位
- ・第16回全国高校生男子ボディビル選手権大会 第5位 高校2年生

教職員数（2021年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	28	13	7	9	35	22
	職員数	2	1	1	4	3	5
高等学校	教員数	30	11	2	14	32	24
	職員数	1	0	1	2	2	2

生徒収容定員・在籍者数（2021年5月1日現在）

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	779	759	806	797	813
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	752	751	758	744	722

入試状況

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	1,249	1,596	1,600	1,451	1954
	受験者数	892	1,143	1,267	1,128	1546
	合格者数	462	494	434	459	496
	入学者数	249	305	254	258	261
高等学校	募集定員	10	10	10	10	10
	志願者数	30	26	28	13	0
	受験者数	30	26	28	13	0
	合格者数	30	26	28	13	0
	入学者数	9	12	4	5	0

卒業生数

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中学校	卒業生数	264	251	252	239	298
高等学校	卒業生数	256	240	249	252	246

卒業後の進路

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
高等学校	大学・短大進学者数	194	191	213	212	212
	就職者数	0	0	0	0	0
	その他	61	49	36	40	34

国際交流の人数

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中学校	送り出し	26	19	37	0	0
	受け入れ	0	0	0	0	0
高等学校	送り出し	137	121	159	0	2
	受け入れ	7	7	7	0	0

国際交流先

学校	区分	2021 年度交流実績
中学校 高等学校	送り出し先	ターム留学（カナダへ変更） ※新型コロナウイルス感染症対策のため、ターム留学のみ実施した。 中止：研修旅行（台湾、韓国） 語学研修（フィリピン、オーストラリア） 交換交流（台湾）
	受け入れ先	※新型コロナウイルス感染症対策のため、全て中止した。 中止：長榮高級中学（台湾） 里香基金留学生（ニュージーランド）

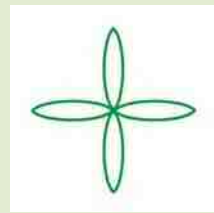
学内奨学金

奨学金名	2021 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
関東学院中学校高等学校 奨学金（貸与）	0	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と同額
特別選抜制度（給付）	0	入試における成績優秀者	入学手続き金(計 43 万円)の免除
カナダ・ターム留学支援 金（給付）	2	選抜者の費用の一部に充当	40 万円

【関東学院六浦中学校・高等学校】



校長 黒畑 勝男



■所在地 〒236-8504
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
■在籍生徒数 994 名 (男女比： 3：2)
■HP <https://www.kgm.ed.jp/>

事業報告の概要

2015 年度から六浦中・高の教学改革、校務組織改革、募集政策改革を進めてきています。2021 年度は特に、教学改革での ICT 環境の活用の徹底と学び方・授業のあり方の変容を追求しました。従来の学力観での教育の欠落点を見極め、授業のアクティブ化や試験の作問や評価の方法の改革を前進させました。改革の一つ一つを新しい大学入学試験への対応に繋げることも目指しました。出口実績も多彩化し向上してきています。ICT 環境の活用では、教員の仕事のみえる化や意思疎通と情報環流の促進、会議での意思決定での合理化を大幅に進めました。改革での種々の実践が太い輪郭を表し内実も固まりつつあります。しかし、あらためて本校の課題も明確になりました。新学習指導要領が求める主体性の育成での「学びの個別最適化」は、変化していく未来社会への準備に必要な普遍的な方法ですが、本校は様々な個性を持つ生徒集団の学校であるゆえに、その方法での合理的な推進がいっそう重要であることを実感する年度となりました。

重点事業

1. 「新しい学び方」の追求と「ICT環境の活用」の促進

2015 年度からの本格的な ICT 化では、2018 年度に中学 2 年生以上の自費での端末機器 (Chromebook) の所持、2020 年には中学 1 年生以上で全生徒の所持を実現しています。2021 年度には中高全生徒が等しい環境で、学校と家庭、授業と諸活動での様々な活用を推進しました。特に ICT が「学びの個別最適化」のための不可欠の環境とツールになることを目指し、2021 年度重点事業を、「自立的学習力の確立ための環境の増進」と「探究型学習の活発化のための環境の増進」としました。新型コロナウイルス感染症対策で、全授業・全クラス同一環境での双方向 on-line 授業の高度化と授業内容や教材の工夫が余儀なくされたことにも依拠しますが、ICT の活用が新しい学び方を大きく前進させたと言えます。e-learning ソフト「すらら」の効果的な活用を放課後自習との組み合わせで、教科別・学年別に検討を進めたことも大きな前進です。「すらら」の全国コンテストでは中学校部門で全国第 3 位の賞を獲得しました。この基礎学力定着のための認知的なスモールステップ方式での学びで生徒たちが自走力を付けてきたことは、模擬試験の数値データから明確になりました。また、中学 1 年生の社会見学、2 年生からの地球市民講座、高校 1、2 年生の探究型学習での ICT 活用は、図書館活動とのタイアップで進化しています。社会連携などでも駆使されるようになりました。21 世紀型の学びの実践とその先の進路の実現のための活動でも、実用的な活用方法となってきました。

(大いに目標達成)

2. 個性と主体性を育てる教育フレームの提供、生徒募集と進路実現

生徒が自立する社会は 10、20 年後の社会です。日本の少子化の進行による中堅外国人材雇用の増加、5G、AI と RPA やロボットの浸透による就労環境やサービス形態が変化する状況こそ、現在の教育が強く意識すべきことです。2021 年度はこのことをこれまで以上に意識する教育の提供を検討してきました。近未来に必要な主体的判断力と行動力を持つ「個」を育てる、これを生徒募集の主たる訴求内容としてきました。日本の未来を見据えて国内外での進路の実現を考え、能動的で主体的な学びの環境の中で広い教養を身につける、高度な日本語と英語の語学力を習得する、高いコミュニケーション能力を身につける、これらを重点化しました。学校設定科目の授業や学年を越える英語講座、受益者負担での個別の英語個別指導の充実などを図ってきました。「(日本語) 言語力活用講座」はカリキュラムの完成が近づいています。国内の英語力重視の大学や海外の大学への進学希望者を支援する IELTS 講座は、本校の自前の英語教育として定評を得るまでに進

化しています。また、主体性の育成を狙って、学年単位で催行する研修旅行の廃止、学齢枠を超えての選択制グローバル研修での実施に切り替えて5年になりましたが、コロナ禍で実地研修が難しい状況でも国内外の on-line での研修旅行や社会問題を取り上げた on-line 研修プログラムへの積極的な参加を促しました。ただし、主体的に探る、取り組む、協調する、協働の力を生み出す意欲の育成を重要としつつも、それらを支える確かな教科学力の育成も目指しています。中学での理数教育について厳しく考察を進め、改善策を検討しました。また、グローバル化対応教育についても観念上に留まらず、身近なところでの国際化の体験を目指し寮への国際生の受入れを進めています。在学中の海外留学、卒業後の海外進学も奨励していますが、次年度に向け、受益者負担での海外大学への合理的な準備と推薦制度の充実を整備しました。

(目標達成)

2021 年度の事業を終えての課題

2022 年度入試結果を見ると生徒募集力が回復して来ているように見え、2021 年度までの教育実践の成果であろうかと考えます。しかし、ますます進む少子高齢化の中では大きな回復力とは決して言えません。2021 年の出生数の大きな減少とその先の急減があります。その第一波の 12 年後に備え、六浦中・高を確実に存続させるには改善すべきところが多くあります。大きい観点で 3 つあります。まず、「学びの個別最適化」での ICT の有効的活用がまだ不十分であること。これには学習のあり方、授業の方法、自学環境の整備に対する教員のマインド・リセットが必要です。次に、主体的学びや学び方の助長に必要な基本的アカデミック・スキルの習得。全般的には広く、部分的には深い教科学力の習得が必要で、特に中学校での理数教科の基礎学力に大きな課題があります。3 つ目として、平和を愛する心の育成。大きなことの以前に小さくても着実なこととして、学校生活の中での隣人愛の精神の実践です。2022 年度はこれをさらに具体的に進めます。

2021 年度関東学院六浦中学校・高等学校の主な活躍

- ・ラグビー 第 4 回全国 U18 女子セブンズラグビーフットボール大会 優勝
(令和 3 年度横浜スポーツ表彰「優秀選手賞(チーム)」)
- ラグビー 第 35 回 神奈川県春季中学校ラグビーフットボール大会 優勝
- ・剣道 金沢区 中学校秋季剣道大会 男子団体 優勝
横浜市 中学校剣道大会 第 3 ブロック大会(秋)男子団体第 3 位
- ・インターアクト アイシティ eco プロジェクト「コンタクトレンズの空ケース回収」
8390 個 8.39kg 回収実績で感謝状
- ・授業活動 「第 1 回情報活用授業コンクール」
授業実践の部 優秀賞「中学 2 年生地球市民講座における図書館授業」
授業実践の部 優秀賞「中学 3 年生地球市民講座における情報収集の授業」
授業実践の部 優秀賞「高校 2 年生地球市民講座における情報収集の授業」
学校の部 情報推進校賞
- ・GLE 日経新聞「未来面プロジェクト」に 6 回投稿。紙面 2 案掲載、デジタル版 8 案掲載
ベネッセ STEAM フェスタ 12 名参加
Yokohama Student Forum 3 名参加

教職員数 (2021 年 5 月 1 日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	20	14	4	14	24	28
	職員数	1	0	0	0	1	0
高等学校	教員数	24	12	7	11	31	23
	職員数	2	2	0	0	2	2

生徒収容定員・在籍者数

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	470	420	400	433	484
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	522	508	502	511	510

入試状況

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	649	627	687	734	741
	受験者数	336	344	397	401	428
	合格者数	191	206	248	224	282
	入学者数	123	138	171	178	198
高等学校	募集人員	10	10	65	65	80
	志願者数	15	65	59	87	102
	受験者数	15	65	58	87	101
	合格者数	15	64	58	87	100
	入学者数	12	31	54	50	67

卒業生数

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中学校	卒業生数	171	159	136	125	138
高等学校	卒業生数	176	181	150	173	179

卒業後の進路

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
高等学校	大学・短大進学者数	142	147	144	140	149
	就職者数	1	2	0	0	0
	その他（留学、留学準備）	33	32	6	33	24

国際交流の人数

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中学校	送り出し	29	32	25	0	1
	受け入れ	0	0	0	0	0
高等学校	送り出し	41	47	49	7	11
	受け入れ	4	4	1	4	7

国際交流先

学校	区分	2021 年度交流実績
中学校・ 高等学校	送り出し先	(中学) マレーシア研修 (中止) 台湾研修(中止) カンボジア サービス・ラーニング研修(中止) フィリピン オルティガス語学研修 (中止) カナダ セメスター留学 (1名) (高校) カナダ研修 (中止) 台湾研修 (中止) カンボジア サービス・ラーニング研修(中止) フィリピン オルティガス語学研修(中止) カナダ 1年留学 (6名) カナダ セメスター留学 (2名) アメリカ 1年留学(2名) ニュージーランド1年留学 (1名)
	受け入れ先	(高校正規編入) 香港 (1名) 中国 (6名)

学内奨学金

奨学金名	2021 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給 付金額
六穂会育英資金 (給付)	1	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額 2 万円 (2) 月額 3 万円
ターム留学奨学金 (給付)	0	留学する年度の2学期終了時に以下の資格を有する者 <基準 A> 実用英語技能検定準1級以上または TOEIC730 点以上、TOEFL(IBT)80 点以上、CASEC 780 点以上 <基準 B> 実用英語技能検定2級以上または TOEIC 500 点以上、TOEFL(IBT)50 点以上、CASEC 575 点以上 ターム留学応募時に以下の資格を有する者 <基準 C> 実用英語技能検定準2級以上または TOEIC 350 点以上、TOEFL(IBT)35 点以上、CASEC 450 点以上	基準 A 10 万円 基準 B 6 万円 基準 C 2 万円

【関東学院小学校】



校長 岡崎 一実



- 所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台 4
- 在籍児童数 436 名 (男女比:1:1)
- HP <https://es.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

2020 年度からの本格実施を予定していた新しい教育課程を仕切り直し、あらためて着手・前進させる 1 年と位置づけた 2021 年度は、感染状況が悪化し登校をひかえざるをえない時期もありましたが、前年度の経験をふまえた感染拡大防止対策を施しつつ、「どうしたらできるか」を検討し臨機応変に組み替えながら、“コロナ時代の教育課程”とも言える創意工夫した学校運営ができた 1 年となりました。未来ビジョンの各プロジェクトおよび中期計画とも連動させた教育内容・教育環境・募集広報の 3 つの重点事業 5 項目は、この年ならではの取り組みにより概ね目標を達成することができ、創立 70 周年を目指し、古いものをたいせつにしつつ変革に挑戦する学校として三春台の「関東学院小学校」を印象づけ、ブランドの構築と確立にむけて前進することができました。

重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

2020 年度からの実施を予定していた新しい教育課程については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に手さぐりに対応した前年度の経験ふまえ、年間計画、日課表、教科のカリキュラム等を必要に応じて見直し、2021 年度の教育課程として実施しました。クリスマス礼拝や学習発表会などの校内行事、遠足やなかよし会などの校外学習も、感染状況に応じて目的にあわせてフレキシブルな計画を立案して実施、ノウハウを次年度につなげることができました。2018 年度から 2 年間の試行期間を経て 2020 年度に本格導入、本年度が 2 年目となるベルリッツ・メソッドについても、登校をひかえたりリモート授業期間中も含めて年間を通じて継続して実施することができ、TGG(TOKYO GLOBAL GATEWAY)での英語体験学習とあわせて高学年の英語教育を充実させることができました。2020 年度中に全児童に 1 人 1 台ずつ配置したタブレット端末(iPad)については新しい文房具の一つとして日常的な活用が進み、教員のスキルアップとあいまってリモート授業期間中にも同時一斉双方向のかたちで学びを継続させることができました。教員用 ICT 機器については更新が完了しました。

(目標達成)

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

教科・部会・委員会等の校務分掌ごとに立てられた備品購入計画を年に 2 回の予算会議において審議し、先進的な教育を支える、また新しい教育課程に対応した学習を支える理科備品や体育用具を中心に各種備品の購入を決定、活用することができました。コロナ対応の学習を進めるために緊急に必要なミシンなどの備品、Zoom のアップグレード費用等については、重点事業予算にくわえて国と県の補助金、オリブの会(保護者会)とたんぼの会(同窓会)の寄付金を充当し、感染対策により制限された学習活動やリモート授業の際にも学びを継続することができました。管理棟竣工の翌 2015 年から年次計画でフロアごとに進めている「施設設備の更新・校舎改修」については、施設建設プロジェクトとして計画した 2 階造形室(内装、水回り、作品保管棚など)と 1 階男女更衣室(内装、換気空調設備など)の改修が夏休み中に完了しました。

(大いに目標達成)

3. 志望者増をめざす新たな募集広報活動の構築

前年度の経験をふまえた新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、感染状況に応じてリモート授業参加を取り入れたり、年長児対象の小学校体験を少人数で実施したりするなど、開催形態と内容をくふうして

説明会・公開行事を実施しました。また、説明会の日程を組み直して2月から7月までに前倒しする、LINE公式アカウントを導入するなど、新たな試みを取り入れた入試広報活動により、「ほんの学校」「ICT機器を活用した教育」「子どもの哲学」など本校の特色をアピールしました。入試広報活動のコンセプトである「いつ来ても新しい 来るたびに好きになる」を最大限に展開するだけの説明会・公開行事を実施することはできませんでしたが、今年度の結果としては、公開行事参加者数と志願者総数が大幅に増加し(志願者総数は過去最高)、入学定員72名を超える入学者数があり、転入学者もくわえて学則定員432名を充足することができました。

(目標達成)

2021年度の事業を終えての課題

2020年度から本格実施を予定していた新しい教育課程を、過去2年間の経験をふまえコロナ対応のフレキシブルな教育課程に組み替えて次年度以降につなげることが大きな課題となります。児童1人1台ずつ配置したタブレット端末については、2年間活用した成果とこれからの方向性を見定めること、3年間のリース・レンタル期間の終了後の契約を遅滞なく更新することが課題です。また、本校の歴史をふりかえり、現在を見つめ、前進させる節目の1年と位置づけて今年度準備をすすめてきた創立70周年記念事業を着実に実施するとともに、イノベーションを前面にうちだして広報活動を展開することにより、過去最高となった志願者のさらなる増加と受験者の増加、第一志望による入学者の確保を図り、「選ばれる学校」として学則定員を安定して充足できるようにすることが課題となります。

2021年度関東学院小学校の主な活躍

- ・『小学校の学級づくり&授業づくり plusGIGAスクール』(多賀一郎編著、明治図書出版)に教員2名が原稿を共同執筆
- ・みなとみらいホール主催公演「パイプオルガンと横浜の街2021」の一環として本校礼拝堂でオルガンコンサートを開催
- ・「第51回児童図書館研究会全国学習会神奈川大会」が本校ライブラリーを拠点にオンラインで開催、司書教諭が実行委員長を務める
- ・ブレイキンの世界チャンピオン Shigekix のステージショーを開催、ドキュメンタリー番組「バース・デイ」でも紹介される

教職員数(2021年5月1日現在)

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学校	教員数	8	15	3	5	11	20
	職員数	1	1	0	0	1	1

児童収容定員・在籍者数(2021年5月1日現在)

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	430	437	437	433	435

入試状況

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	176	162	167	158	180
	受験者数	130	122	119	121	116
	合格者数	94	91	93	94	95
	入学者数	75	72	70	74	73

卒業生数

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	卒業生数	72	71	72	72	73

【関東学院六浦小学校】



校長 松田 和憲

- 所在地 〒236-0037
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍児童数 253名 (男女比: 3:2)
- HP <https://kgm-es.jp/>

事業報告の概要

2021年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から休校措置や学校行事を縮小しました。教育面では「のびるを伸ばす」という本校の主体的で深い学びと創造力を伸ばす特長を明確にする「六浦小モデル」により、自立した学習、学ぶ楽しさ、学習への意欲を児童が実感することに努めました。この教育活動、教育研究・研修を通して教員の教育力向上にも努めました。教育内容の充実とともに広報活動を展開し、学院内両こども園の協力もあり、受検者数は微増しましたが、手続辞退者が例年以上に多く2021年度の入学者数から大きく減りました。入学者数と卒業生数がほぼ同数であったため、全校在籍者は1名微減となりました。

重点事業

1. 「六浦小モデル 19-23 プラン」(「六浦小モデル」)

本格実践に向けた試行最終年度として取り組みました。

「私のポケット」として、総合的な学習の時間を活用して、教科を超えて児童が自らテーマを決めて探求し、その過程や成果をオリジナルノートへ記録し、学年末に様々な形で発表を行い振り返りというプロセスが身に付いて来ています。自分の選んだテーマを、学年を超えて粘り強く継続研究する児童も居ます。

「私のパレット」として、難易度や学習方法を児童が自ら選ぶ、学年全体での選択型授業を実施しました。少人数指導の中で、児童に合うクラスを自身で選択することで積極的に取り組む主体的な学びを促し、理解を深めることが出来ました。児童は、教員との少人数指導によるより深い理解と、学び取ったことを発表し合うグループ活動を通して、互いにより幅広い知識を習得することもできました。

複線型授業では、自身が学びたい授業方法を選ぶことによって、より意欲的に取り組む児童一人一人が理解する喜びを感じる学びの場を確保することが出来ました。1年生でも教材別授業のプレ・パレットを実践しました。自身で教材を選択していることから普段以上に関心・意欲が高まり、粘り強く取り組む姿勢が見られました。英語ではレベル別興味型授業を行いました。世界の国々での言い方、世界の国で出来ることを伝え合う力を身に付けるとともに、自分の興味のある国の魅力や環境問題について調べ、考えたことをまとめて発表し合い知識を拡げることができました。

「私のドア」として、児童の学校での学習意欲や想像力を引き出す空間の創造を目指しました。「本の森(図書館)」という大勢の児童が本選びや調べ学習する環境の中に、一人用の小さなテントを設置し、個の空間で読書に集中できる環境を実現しました。また、児童が調べ学習の参考図書を選びやすくするために、書架の配置を工夫し、配架書籍を一望できるようにしました。展示ギャラリーでは児童の作品を展示することで、互いの作品を観察し合い、相互の表現に気づくことができる場を創りました。

これらの六浦小モデルの「ポケット」「パレット」「ドア」の三つの要素を統合的に進めるために iPad を活用してゆきます。本格実践に向けた iPad 一人一台の導入に備えて、2021年度中に Wi-Fi 環境の増強と全教室に大型デジタルディスプレイを設置しました。大型ディスプレイは、コロナ禍における密を避けるために礼拝堂に全学年が入れない中、朝の特別礼拝、卒業式、終業式を各教室へ配信し、全学年が礼拝の時間を教室で共有できるようになりました。授業においても児童の発表に活用されるようになりました。2022年度の六浦小モデルの本格実践に向けて、教員による委員会組織を編成し直し体制を強化しました。

(概ね目標を達成)

2. 教員力の向上

校内研修では、授業研究として「私のパレット」における選択型授業で研究研修を行いました。校外研修ではオンラインで開催される研修に参加しました。また、コロナ禍であっても、英語技能検定・英検 Jr.、漢字検定や算数検定を継続して実施し、児童の向上心に応えるよう指導力向上に努めました。コロナ禍における研修形態がオンライン化されたことにより、研修に参加し易くなり、教員は各種研修会に参加することができました。

(概ね目標を達成)

3. 在籍児童数の増加対策

コロナ禍における児童募集の広報活動の内容・方法を工夫して進めました。パンフレットおよびホームページをリニューアルし、ホームページの適時の更新を行う広報に努めました。学校説明会動画の配信、「六浦小モデル」の教育内容説明動画を配信しました。説明会や見学会の申し込みもホームページから受け付け可能としました。また幼児教室への外訪活動、メールで随時情報発信に努めました。そのうえで、人数を制限してオープンスクールを複数回連日集中的に実施し、各回とも詳細な説明・案内を行いました。体験入学をオンライン配信も併用して実施しました。お仕事帰りの説明会も実施しました。学院内両園での学校説明会を実施しました。「六浦小学校で遊ぼう」を学院内両園および他園の幼児と保護者に来校していただき実施することができました。海外子女教育振興財団発行の 2022 帰国子女のための学校便覧に六浦小学校のページを掲載しました。転入志願者に対して個別ニーズに対応して日程を設定して転入試験を実施しました。

また、入試日程を工夫して連日入試日を設定し、他校と併願しやすいようにしました。これらの取り組みにより受検者数は微増しましたが、手続者数が卒業生数を 1 名下回り、在籍児童数 1 名減少となりました。

(やや不十分)

2021 年度の事業を終えての課題

六浦小モデルを特別な位置付けとしての試行から、本格実践として本校の授業の中に浸透してゆくように、教員の各委員会・部会と連携して学校全体として進めてゆきます。クラスや学年を超えて同じテーマの児童が協働するためにも、同時に使用出来る iPad の台数を増やす導入計画を進めます。iPad を使った検索や動画サイトへのアクセス制限による研究の滞りには、教員立ち合いの下で教員 PC で対応したことも課題としてありました。また、学年全体での授業を円滑に実施するには時間割調整を柔軟に行う必要もあります。低学年昇降口の大型ディスプレイの活用を含めて、児童の声も取り入れながら施設設備等の整備改修を進めます。

児童募集においては、ホームページの更新をより効果的な時期に行うよう工夫します。掲載内容を学校での児童の様子が伝わるよう、最新の情報を掲載するよう努めます。本校の教育内容が伝わるよう情報を掲載します。両園との連携の下で説明会等を実施します。のびのびのば園からのバスによる学院ツアーを感染対策防止に努めたいうで実施します。

幼児教室へ卒園生の小学校での様子をお伝えして関係を継続します。学校行事で参加可能なものについて案内を行います。

転居による転入学以外の広範囲からの転入学希望者を募集するための広報展開を行います。海外からの帰国子女へ、六浦小学校の存在と教育内容について積極的に広報します。六浦中学校・高等学校への帰国子女の弟妹の受け入れについて方法を整備します。

これらのことを踏まえて、2022 年度は「六浦小モデル」の本格実践を中心に進めます。そのために ICT を道具として活用し、児童の基礎学力や知識を基に、新しい知識の吸収方法を習得し、認知での再構成力を育てて行きます。同時に教育活動の充実と広報活動を連動させ、学院内両こども園との関係を深めて入学者の確保をはかります。

2021 年度関東学院六浦小学校の主な活躍

- ・第 29 回「木原記念こども科学賞」(木原記念横浜生命科学振興財団)
- ・「小学校高学年の部 最優秀賞」受賞(5 年男子)

教職員数（2021年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	12	8	3	10	15	18
	職員数	2	1	0	4	2	5

児童収容定員・在籍者数（2021年5月1日現在）

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	275	258	257	245	252

入試状況

学校	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	61	57	82	78	73
	受験者数	55	53	73	59	61
	合格者数	41	46	61	58	55
	入学者数	34	42	39	52	38

卒業者数

学校	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
六浦小学校	卒業者数	52	49	51	42	39

【関東学院六浦こども園】



園長 鈴木 直江

- 所在地 〒236-8503
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍園児数 260名 (男女比 3:2)
- HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

今年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況により、休園や分散登園などを何度も経験しました。そのような中、キャンパスや周囲の環境を活かして、子どもたちの経験や生活が豊かになるように工夫し新たな試みも行うことができました。感染状況が厳しい時は戸外での活動を増やし、子どもたちが集団で行う活動はなるべく短時間にしました。また園外活動（遠足他）では子どもたちが歩いて行ける範囲で実施するなど、例年とは違う経験から子どもたちの育ちを促すことができました。このような活動や行事の実施については、保護者の方の理解や協力が不可欠でした。園内外の環境を見直し、幼児園庭に『園庭アトリエ』、乳児園庭に見晴台をお父さんの会の保護者の方と一緒に製作しました。子どもたちの姿から必要な環境を検討し、新たに乳児・幼児の園庭の環境を構築できました。先生方の学びとしては園内研修を定期的に関き、研修のテーマを設定しそれぞれが保育実践を持ち寄って学びを深めました。発達理論と実践を結びつけた学びはとても有意義でした。また外部の研修はオンラインやリモートを活用して行い、広い視野で本園の保育を捉えることができました。他園見学研修や保育学会の発表などはまだ対面で実施する事はできていません。

重点事業

1. 教育・保育の質の向上

乳児・幼児クラスそれぞれに外部講師を招き、年間で定期的に専門的な内容の研修を実施しました。研修会の中で、講師と共に保育理論や発達理論と保育実践を結び付け考察し、共通理解をすることで保育の質を高め子ども理解や関わりの質の向上につながりました。先生たちが保育のエピソード記録を充実させ自分の言葉で保育を語る事に意欲的になりました。また、5つ（環境・絵本・食育・教材・表現）のプロジェクトに分かれ、会議で提案や発信を行い保育に活かしていきました。本園の0～6歳の育ちのカリキュラムの再編も進んでいます。

保育学会や幼児教育実践学会などは対面形式での開催はされず、リモートで行われたため本園のポスター発表もオンラインでの発表になりました。発表内容は子どもたちの育ちの姿から子ども理解や保育教諭の関わり方を探り、より良い関わりを導き出していこうとするものです。外部に自分たちが研究したものを発表し意見をもらう事は、新たな学びのきっかけになりモチベーションにつながりました。

他園見学研修は新型コロナウイルス感染の状況により実現できませんでした。先駆的な園の保育を文献から読み取り子どもたちの活動の様子や内容を把握するに留まりました。本園独自の異年齢保育の構築のために模索や検討は引き続き行っています。

美術大学出身の専門家の方々や大学の造形の先生が週に1日ずつアトリエ（2階と園庭）活動を担当し、その他は園の先生たちが担当して子どもたちの表現活動を支えています。活動の様子や気付いたことなどはその日の内に分かち合い、アトリエ活動に活かされるようにしました。

（概ね目標達成）

2. 自然、木育を取り込んだ保育、教育の推進

室内に季節ごとに自然物を飾り、飼育のコーナーの内容（観察できる場の設定・図鑑や本の設置など）の充実を図り、興味関心を抱いた子どもたちがじっくりと時間をかけて触れたり調べたり考えたりできる場を設けました。子どもたちの身近な生活の場に自然が豊かにあることで、生き物への関わり方（世話をするな

ど)が優しく丁寧になっていきました。子どもたちが五感を使って感じることや図鑑や絵本などから知識を得ることで探求心や想像力が豊かに育まれました。

先生たちの大多数が保育ナチュラリストや木育インストラクターの資格を有し、身に付けた自然教育・保育に関する知識や技術を活かして木育や自然活動を行いました。懇談会では保護者とのコミュニケーションツールとして用いることや子どもたちの活動の幅が広がり豊かになりました。また、自然物(木の枝や実、花や葉、石など)を教材として用いることで、子どもたちの制作物や表現が変化しより充実したものになりました。

(目標達成)

3. 主体性と創造性が育まれる園庭、室内環境の構築

幼児園庭にお父さんの会の方たちと協同して『園庭アトリエ』を製作しました。自然をより身近に感じてもらえる子どもたちの表現活動は素材として自然物を取り入れることが多くなり、作品自体の質も変化していきました。また、乳児と幼児が交わる場になり同じ場で活動することが平易になったため、お互いに刺激を受けて活動していました。異年齢の関わり合いも活発になっていました。そして、園庭にある自然物に目を向ける事によってより季節を感じやすくなりました。

乳児園庭にはお父さんの会の方たちと協同して『ミニやぐらと見晴台』を製作しました。子どもたちが自分の力で挑戦し『できた!』という達成感や満足感を感じていました。また友だちの真似をして楽しむ姿や自分のやり方で登り降りを楽しむ姿がありました。やぐらの中をお家にして遊ぶ姿があり、子どもたちが環境に自分から働きかけて楽しんでいました。

室内環境は、保育室の中に自然物を飾る場所を設け、亀やグッピー、ダンゴムシなどを飼育する場所を子どもたちと相談して設けました。子どもたちが動植物に関わり世話をすることでその成長を喜び大事にしようとする思いが生まれてきました。また、各保育室の前の協働スペースを子どもたちの興味関心や姿からその時必要とされている環境に造り変えていました。それによって、子どもたちの活動が活発になり主体性や創造性が豊かになりました。

(目標達成)

2021年度の事業を終えての課題

今年度も新型コロナウイルス感染の状況に計画していた行事や活動を変更・中止せざるを得ませんでした。子どもたちの経験や体験をなるべく保障できるような工夫をして過ごして参りました。その中で新たな取り組みを行い、子どもたちの経験からの育ちを感じることもできました。保護者の方々のご理解やご協力には深く感謝しております。

園内研修や学会などの発表については来年度も継続して行い、更に子ども理解や実践の質を向上させていきます。先生たちが外部に向けて本園の保育を語りアピールできる機会を設け、積極的に参加していきます。また、新型コロナウイルス感染状況にもよりますが、他園見学研修の実施に向けて継続してアプローチしていきます。体験的に学ぶ事は、先生たちが実感として捉え考えることにつながっていくからです。

自然教育や木育の環境は随分と整って参りましたが、学びを活かして子どもたちとの生活がより豊かになるような工夫や造作を継続していきます。研修会にも積極的に参加して先生たちが取得している技量を磨いていきます。お父さんの会の方たちとも協議しながら、園環境を新たに構築し見直しをして今の子どもたちの育ちをサポートしていきます。

アートによる教育・保育を実践し充実していけるように引き続き環境の構築は視野に入れ、子どもたちの表現を捉える先生たちの視点や考え方がより広く深く柔軟になるように学びの機会を増やします。また、お互いの学びを共有することによって保育の質を向上させていきます。

2021年度関東学院六浦こども園の主な活躍

- ・第74回保育学会で研究発表
- ・幼児造形教育研究会 オンライン実践発表
- ・研究誌「美育文化ポケット」、月刊誌「保育とカリキュラム」「PriPri」に掲載(本園の保育実践)
- ・「子どもの表現と遊び実践から学ぶ2022 WEBで!芸術と遊びフォーラム」の分科会 木育・自然あそびグループ座長
- ・学研「ほいくあっぷ」に掲載

教職員数（2021年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦こども園	教員数	2	28	0	17	2	45
	職員数	0	7	0	8	0	15

園児収容定員・在籍者数（2021年5月1日現在）

学校		区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
六浦こども園	幼稚園 (1号)	収容定員	180	180	180	180	180
		在籍者数	176	183	183	175	171
	保育園 (2・3号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	91	93	87	88	89

入園状況

学校		区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
六浦こども園	1号	志願者数	79	68	70	65	47
		受験者数	74	68	66	64	47
		合格者数	72	68	66	64	47
		入園者数	70	64	60	59	45
	2号・3号	入園者数	20	16	20	19	18

卒園者数

学校		区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
六浦こども園	1号	卒園者数	61	56	62	63	60
	2号・3号	卒園者数	16	19	17	17	17

【関東学院のびのびのば園】



園長 仲程 剛



- 所在地 〒234-0056
神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2
- 在籍園児数 156名 (男女比:1:1)
- HP <https://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>

事業報告の概要

2021年度は、関東学院のびのびのば園が幼保連携型認定こども園となって10年目を迎えた年であり、「夢と希望と愛に満ちたこども園」を目標として、学院の理念であるキリスト教を基盤とした建学の精神に立ち、子どもの豊かな人格の形成に努めたいと願ってスタートしました。

少子高齢化が進み、園児の定員確保に苦慮する時期に入っていますが、本園の保育理念の柱（キリスト教保育、遊びを中心とした活動の中で主体性を育てる）に基づいた保育をきちんと行い、地域や保護者に丁寧にお伝えすることを大事にしました。さらに、地域との関係や子育て支援を大切にすることで、地域や保護者からの信頼と期待を得ることができ、園児減少傾向に歯止めをかけることができた年でした。

また、昨年からの新型コロナウイルス感染が予想以上に深刻化・長期化している中であっても、日々の保育の場面子どもや保護者と真摯に向き合い、その中でできることを考え、工夫し、取り組んだことから、こども園としての新たな可能性にむけて、一歩踏み出した年であるとも言えます。

重点事業

1. 「夢と希望と愛に満ちたこども園」の確立

教職員一人ひとりが園の理念を具体的にイメージし、日常の保育に活かすために、まずは職員間のコミュニケーションの機会を大事にするようにしました。園のシステム上、まとまった時間で打ち合わせや会議を取ることに難しさがありますが、「子どもの姿の共有」と「保育理念を形にする園庭とは」の2点を柱にして話し合いの時間を取る努力を行い、その中で園の理念を再確認したり、保育についてのお互いの思いや情報を共有したりすることができました。

キリスト教の理解・浸透という面では、新型コロナウイルス感染症がまん延する中でも、SNSも活用しながら、保護者向けのバイブルクラスを継続して開催することができ、参加者の中から、地域にある（講師の所属する）教会の集会に出るようになったのは、うれしいことです。

(目標達成)

2. 保育の質の向上を目指した、設備施設の充実

前年度に導入したインターネットを活用した園の運営管理システムは、園から保護者や職員への連絡、また保護者からの連絡のツールとして効果的に活用され、保護者からの信頼を得るのに大きく寄与しました。また、ソフト管理や日常の園児の登園状況も運営・管理システムによって記録できるようになりました。しかし、日常な保育や業務の記録の面では、まだ十分活用できていません。

多目的用途のためにリニューアルした部屋へ、プロジェクターを設置し、園児の課外活動におけるの教具として活用されるほか、保護者の集会（バイブルクラス、懇談会）で活用されています。

安全対策のための事故防止ビデオカメラを増設したことにより、防犯・安全のための園児の動向の確認だけでなく、ケガや事故への対応、さらにはコロナ感染症対策にも効果を発揮しました。

ホームページのリニューアルと定期的な更新を行い、見やすくまた検索しやすくしたことによって、園の理念や現状を様々な形で発信するとともに、行事やイベント、さらには園児や職員の募集に関するタイムリーな情報発信を行うことができました。

(大いに目標達成)

3. 保育カリキュラムの充実

前年度リニューアルした図書コーナー（ひかり文庫）の活用については、保護者による絵本の貸し出しはまん延防止重点措置期間中も継続できましたが、園内での新型コロナウイルス感染による休園等もあり、読み聞かせの活動ができなかったことなど、十分な活用ができたとは言えませんでした。

多目的用途の部屋（にじの部屋）については、保育の場所の一つとして、土曜保育や少人数での保育、乳児の保育のみならず、課外活動の場所としても活用されました。また、未就園児クラスの部屋として定着し、子どもの活動だけでなく、講師の話や保護者同士の交流の場としても活用されました。

園庭の果実や園児自ら育てた野菜を収穫し食べる活動を行うことで、偏食の改善や食を大事にする意識の醸成につながり、また礼拝の中での食べもの（生き物）への感謝と畏敬を持たせるお話はフードロスの削減につながりました。なお、年少・年中児のクラスで取り組んだビュッフェ方式（一定程度の時間内に好きなタイミング・時間で食べる）の給食は、食の楽しみと共に、食べる量や時間を自分で判断する意識を育てることができた半面、食事のマナーや他への配慮、苦手な食べ物への挑戦という点からは、課題が残りました。

（目標達成）

4. 入園確保に向けての対策強化

内部推薦による関東学院系列小学校の進学は、進学を希望する個々の園児について両小学校と連携を取りながら、丁寧に対応することができましたが、新型コロナウイルス感染症まん延の影響で、学院バスツアーおよび、年度末に計画した両小学校を招いての内部進学についての説明会は、開催することができませんでした。

同様に新型コロナウイルス感染症のまん延により、小規模保育園に出向いての園の説明・紹介は十分にはできませんでしたが、結果的には、連携小規模園からの入園が2人ありました。一方、子育て支援の一環である「ころりんクラス」を利用した方から11人が2022年度の年少クラスに入園し、1人が年中クラスでの交流保育を行なうことになり、入園確保に向けても大きな役割を担いました。

（目標達成）

2021年度の事業を終えての課題

2021年度も新型コロナウイルス感染症への対応を行いながら園を運営することを余儀なくされました。園関係者の感染による休園も数回ありましたが、感染症対策を徹底したことで、園内での感染の広がりは防ぐことができ、園児や保護者の活動や行事もほぼ例年並みに行うことができました。しかし一方で、休園や登園自粛により、長期間登園することできなかった園児がいたこともまた事実であり、その方々に対する配慮や対応が十分でなかったことは、大きな反省です。今後も、感染症に限らず、緊急事態における園の運営や保育については、様々な観点や情報をもとにした総合的な判断と、「一人ひとりが特別です」という、本園の理念に基づいた配慮や対応が必要です。

「キリスト教を土台とし、子どもの自主性を引き出す保育」をさらに発展・深化させていくために、子どもだけでなく、職員・保護者に対してもキリスト教に触れる機会を設けることや、職員研修の機会を保障し、職員が園児一人ひとりに対してその子の成長・発達に関しての目標を持った関わりをしつつ、そのことをお互いに共有する時間を作り出していきたいと思えます。特に、2022年度に工事が始まる新しい園庭の特徴・特性を生かした効果的な活用や「遊びを通して自主性を育てる保育」のための園庭の活用について、実践をもとに研修・検討を深めます。

これまでも取り組んできた地域支援と子育て支援の充実をさらに推進し、地域支援・子育て支援を本園の事業の柱とすることで、本園の存在と支援の状況を地域や保護者に発信し、園児の確保につなげていきます。

2021年度は本園が認定こども園になって10年目の年でしたが、そのことを内外に知らせ、本園の魅力や特色を広く周知するのは、満10周年として2022年度に持ち越すことになりました。

2021年度関東学院のびのびのば園の主な活躍

- ・園の保育理念を体現する園庭改造に向けての継続的な職員研修と、その成果としての設計図書完成。
- ・未就園児クラスの充実や地域の子育て支援事業所との連携など、園独自の子育て支援の取り組み。
- ・野庭地域再生プロジェクトに構成メンバーとして参画により、無印良品との地域支援連携の構築。
- ・ICT化の推進による保護者への連絡、保護者からの連絡の効率化と、それに伴う信頼関係の向上。
- ・感染防止に全力を挙げて努め、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの行事や保護者活動の再開。

教職員数（2021年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
のびのびのば園	教員数	4	16	0	4	4	20
	職員数	1	3	0	0	1	3

園児収容定員・在籍者数（2021年5月1日現在）

学校		区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
のびのびのば園	幼稚園 (1号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	80	91	88	76	72
	保育園 (2・3号)	収容定員	90	90	90	90	90
		在籍者数	84	76	77	86	86

入園状況

学校		区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
のびのびのば園	1号	志願者数	43	33	28	31	37
		受験者数	42	33	27	31	36
		合格者数	42	33	27	29	36
		入園者数	40	31	23	27	34
	2号・3号	入園者数	20	16	23	19	20

卒園者数

学校		区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
のびのびのば園	1号	卒園者数	25	31	28	33	26
	2号・3号	卒園者数	21	17	17	17	19

【関東学院 法人】

事業報告の概要

2021年度は理事長ならびに法人事務局長の交代もあって、法人（事務局）の運営体制も刷新しました。また、大学長、中学校高等学校長、のびのびのば園長の交代、学院長による六浦小学校長の兼務など、理事会構成員も大きく変わりました。これを機に、各部署の役割の明確化、業務の見直しを図り、中期計画、事業計画に基づいた事業実施、業務遂行に加え、より一層、学院運営、学院経営に関する新しい取り組みに対応できる組織作りに努めてまいりました。新型コロナウイルスの影響は、依然続いてはいるものの、学院の歩みを止めることなく、大学・各校・各園の活動を滞らせることのないよう、事業を進めてまいりました。

重点事業

1. 法人ガバナンスの実行

昨年度、より広く学院外からの意見を聴くことを目的に、評議員会の構成員の見直しを図り、理事長、学院長、常務理事及び法人事務局長を構成員としない評議員会を初めて開催しました。また、学院長が事務取扱として兼務していた六浦小学校長を1月に、1月末に辞任した常務理事の後任を3月に選任しました。

労務管理体制構築として、一昨年の六浦中学校・高等学校に引き続き、中学校高等学校においても教員の勤怠管理方法、教職員の労働時間、残業時間の適正把握等を分析し、変形労働時間制導入への道筋を作るため検討を進めてきました。

また、職員人事評価制度における目標管理シート、評価シートの提出・評価・返却プロセスと、公印申請に用いていたワークフローシステムの対象を、事務連絡、事故報告書、その他許可申請及び一般伺書等に拡げ、申請、起案から決裁まで業務効率と共に意思決定までの効率化（時間短縮等）を図りました。また、TeamsやPortalといったWeb活用により、ペーパーレス化と共に、印刷作業、郵送費用等のコストの削減及び作業省力化を図りました。

引き続き法人のガバナンスを実行するため、「組織の機能強化と適正化」を目指し、高度・複雑・専門化する業務に対応し更なる生産性向上の実現に向け、積極的に学校運営における役割を果たす職員を養成するため、系統的な育成を実施し、更なる社会環境の変化に対応した組織運営に資する教職協働を目指し、事務プロセスの見直しなど、を推進していきます。

(やや不十分)

2. 学院各校の運営支援と支援者の拡大

学院ならびに学院各校の課題解決に向けた取り組み等を共有する機会として、大学・各校・各園で計9回の事業計画・予算説明会を開催しました。説明会に寄せられた質問・意見に対して可能な限り回答・見解を示すこととし、グループウェアを通じて全教職員にフィードバックする試みも行いました。また、毎年、策定あるいは見直しされる中期計画、事業計画、予算編成、さらに未来ビジョン実施計画が、各校にとって実質的で効果的なものとなるよう、各校校長・園長に対する企画部ヒアリングを実施し、当年度の進捗に加えて、今後の事業の展望、方向性を法人と各校各園で共有しました。

また、学院の教育、研究活動に対する支援者を拡大するため、テーマ募金【5期】を2022年4月にスタートさせるべく準備を整えました。寄付金管理においては、新システムへの完全移行を完了し、学院全体の寄付金（募金事業、伺書寄付）を一元管理することが可能になりました。さらに、寄付者にとってより親切で、ユーザビリティの高い募金システム（サイト、インターフェイス）の導入を検討し、次年度から新システムの運用が可能となりました。

(やや不十分)

3. 安定的な財務基盤の確立

2023年度の横浜・関内キャンパス開設及び学院各校・各園における施設設備整備計画を踏まえ、2022年度から2026年度までの事業活動収支と貸借対照表の財政収支予測を作成しました。今後起こりうる変動要因も考慮に入れて、収支状況と財政状況の2つの側面から今後5年間の財政見通しを示すことで、学院が推し進める事業に対するリスク・ベネフィットを明らかにし、より安定的な財務基盤確立に向けた課題に対する認識の共有化も図りました。また、このような財務状況を理事会、評議員会だけでなく、大学委員会や各校で開催される予算説明会でも報告し、全構成員で共通理解を得ることに努めました。

(目標達成)

4. 学院の施設・設備の環境整備

学院各校における安全で安心な教育・研究環境整備の一環として、数年間先送りとなっていた大学 Foresight21 の防災機能強化・老朽化対策工事に着工しました。また、中学校高等学校のエレベーター更新工事、校庭・運動場及び特別教室の整備工事等をはじめとして、大学・各校・各園の教育環境整備のための整備、改修、修繕等の事業を進めてきました。

また、横浜・関内キャンパス整備計画においては、再設定した計画に従って、新棟建設工事及び KGU 関内メディアセンター等を含む関内校地整備計画を進めてきました。更に学院施設マスタープランの策定に伴い財源に応じた中長期施設・設備整備改修計画の見直しを図るとともに、減築計画の策定に際し、大学側の意向確認を行いました。

(目標達成)

2021年度の事業を終えての課題

法人の体制が新しくなったことを機に、前年度に策定した事業計画の各事業項目の遂行と組織のあり方、法人業務のあり方、そして法人の役割を改めて見直し、改善・改革に取り組んできました。学校法人を取り巻く環境、それぞれの学校が置かれた状況に鑑みると、学院各校が直面する個々の課題解決に迅速、的確に対応するのはもちろんのこと、今後、法人全体としての判断、決断、調整が必要になるのは明らかであり、理事長のリーダーシップ、常務理事の行動力のもと、法人の役割がこれまで以上に重要になってきます。学院各校の教育、研究活動の支えとなる法人が、将来に向けた方向性を示し、学院各校の施策を後押しすることが重要と考えています。法人はそうした役割を実質的に担うことができる組織の構築と人材育成を大きな課題と捉え、取組みを進めていきます。

法人事務局職員数

(2021年5月1日現在)

		男	女	計
専任	専任職員	26	15	41
	准職員	0	2	2
	年俸制職員	3	6	9
非常勤	臨時職員	0	3	3
	派遣職員	0	7	7
合計		29	33	62

IV 2021 年度財務の概要と経年変化

1. 2021 年度財務の総括と課題

【総括】

学校法人が作成する計算書類(財務 3 表)のうち、事業活動収支計算書では、収支を経常的なものと臨時的なものに大別し、さらに経常的な収支を教育活動と教育外活動に区分して把握できるようにしています。

2021 年度決算をこの事業活動収支ベースで、2020 年度の決算と比較すると次のようになります。

- 事業活動収入計 2020 年度：207 億 9,400 万円 → 2021 年度：210 億 9,400 万円
(3 億円増)
- 事業活動支出計 2020 年度：205 億 3,500 万円 → 2021 年度：199 億 9,600 万円
(5 億 3,900 万円減)
- 基本金組入前当年度収支差額
2020 年度： 2 億 5,900 万円 → 2021 年度： 10 億 9,700 万円
(8 億 3,800 万円増)

教育活動収支において、学生生徒等納付金が 5,000 万円増加、国際学生寮設置により付随事業収入が 1 億 3,400 万円増加、外部への施設貸出増加と退職者の退職金財団交付金収入により雑収入が 1 億 2,700 万円増加しました。一方で、寄付金は 5,000 万円、経常費等補助金は 6,400 万円減少しています。支出では、教員人件費が 6,400 万円、職員人件費が 8,600 万円増加していますが、役員報酬と退職給与引当金繰入額が減少しているため、人件費全体では 2,100 万円の増加となっています。

教育活動外収支では、受取利息・配当金が 1,100 万円減少しました。

2021 年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で 3 億 9,600 万円の収入超過、教育活動外収支では 5 億 8,600 万円の収入超過であったことから、両者の合計である経常収支差額は 9 億 8,300 万円の収入超過となり、財務分析の視点(文部科学省)でいうところの「通常 A」に区分されます。

なお、事業活動収入は予算比 6 億 5,900 万円増の 210 億 9,400 万円、事業活動支出は予算比 1 億 5,000 万円減の 199 億 9,700 万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、10 億 9,700 万円(事業活動収入の 5.2%)となりました。基本金組入額は 112 億 8,600 万円で、予算に比べて 12 億 3,700 万円の減少となっています。これは施設建設プロジェクトで予算化されていた設備改修工事が新型コロナウイルスの影響で翌年度以降に後ろ倒しになったためです。

【課題】

私学においては、校地・校舎等の新たな取得や高度化、設備の向上など教育研究の充実に必要な資産相当額を基本金として事業活動収入の中から確保しなければならないため、基本金組入れ相当の基本金組入前当年度収支差額が必要となります。2021 年度決算では、基本金組入前当年度収支差額が事業活動収入の 5.2%となりましたが、中長期的な財政基盤の確立のため、継続的に 5%程度を確保する努力が必要です。

経常収入に対する学生生徒等納付金の比率は 74.5%となっていることから、学院各校において入学定員の充足と中途退学者の減少に注力することが必要不可欠となりますが、寄付制度の見直しや付随事業の拡大等により収入財源の多角化を図ることも重要です。

また、学生生徒等の教育研究環境の充実に満足度向上のための次期キャンパスマスタープランの実現に備え、中長期施設建設計画の下、積極的に第 2 号基本金の組入れを行い、財政の健全性と事業の継続性を担保する必要があります。

学院の事業計画の立案・遂行に資するため、予算の編成及び執行時に、事業計画との関連、必要性や金額を精査し、経費の低減に努めることも肝要です。

2. 資金収支計算書

2021年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め577億6,800万円となり、予算比160億1,500万円の増加となりました。有価証券の償還に伴う売却収入の増加が主な要因です。

一方、資金支出の部では、翌年度繰越支払資金を除くと472億9,900万円となり、予算に比べて130億3,000万円の増加となりました。主な要因は、有価証券購入並びに特定資産への繰入による支出です。結果、翌年度繰越支払資金は、予算に対し29億8,500万円増加し、104億6,800万円となりました。

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,617,171	15,540,389	76,782
手数料収入	384,620	407,165	△ 22,545
寄付金収入	188,289	196,983	△ 8,694
補助金収入	2,520,759	2,982,222	△ 461,463
資産売却収入	9,800,000	19,110,835	△ 9,310,835
付随事業・収益事業収入	624,783	446,272	178,511
受取利息・配当金収入	580,000	672,860	△ 92,860
雑収入	502,543	620,176	△ 117,633
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,950,894	2,797,805	153,089
その他の収入	834,662	7,299,052	△ 6,464,390
資金収入調整勘定	△ 3,071,678	△ 3,126,333	54,655
前年度繰越支払資金	10,820,526	10,820,526	
収入の部合計	41,752,569	57,767,952	△ 16,015,383
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	10,940,659	10,795,635	145,024
教育研究経費支出	4,811,522	4,938,428	△ 126,906
管理経費支出	1,544,190	1,588,023	△ 43,833
借入金等利息支出	101,722	101,722	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	12,395,647	9,496,518	2,899,129
設備関係支出	404,628	249,199	155,429
資産運用支出	5,235,600	20,160,388	△ 14,924,788
その他の支出	1,165,137	1,307,934	△ 142,797
[予備費]	(236,003)		0
資金支出調整勘定	△ 2,329,507	△ 1,337,968	△ 991,539
翌年度繰越支払資金	7,482,971	10,468,073	△ 2,985,102
支出の部合計	41,752,569	57,767,952	△ 16,015,383

3. 事業活動収支計算書

2021年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で3億9,600万円の収入超過、教育活動外収支では5億8,600万円の収入超過となり、経常収支全体では9億8,300万円の収入超過となりました。なお、事業活動収入は予算比6億5,900万円増の210億9,400万円、事業活動支出は予算比1億5,000万円減の199億9,700万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、10億9,700万円（事業活動収入の5.2%）となりました。基本金組入額は112億8,600万円で、予算に比べて12億3,700万円減少しました。

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,617,171	15,540,389	76,782
		手数料	384,620	407,165	△ 22,545
		寄付金	180,474	208,985	△ 28,511
		経常費等補助金	2,485,426	2,975,556	△ 490,130
		付随事業収入	624,783	442,931	181,852
		雑収入	502,543	599,305	△ 96,762
		教育活動収入計	19,795,017	20,174,331	△ 379,314
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	11,070,585	10,828,383	242,202
		教育研究経費	7,218,975	7,296,575	△ 77,600
		管理経費	1,752,263	1,652,544	99,719
		徴収不能額等	0	25	△ 25
	教育活動支出計	20,041,823	19,777,527	264,296	
	教育活動収支差額		△ 246,806	396,804	△ 643,610
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	580,000	672,860	△ 92,860
		その他の教育活動外収入	0	15,684	△ 15,684
	教育活動外収入計	580,000	688,544	△ 108,544	
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	101,722	101,722	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	101,722	101,722	0		
教育活動外収支差額		478,278	586,822	△ 108,544	
経常収支差額		231,472	983,626	△ 752,154	
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	6,500	179,852	△ 173,352
		その他の特別収入	53,548	51,282	2,266
	特別収入計	60,048	231,134	△ 171,086	
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	3,189	1,458	1,731
		その他の特別支出	0	116,135	△ 116,135
特別支出計	3,189	117,593	△ 114,404		
特別収支差額		56,859	113,541	△ 56,682	
[予備費]		(236,003)		0	
基本金組入前当年度収支差額		288,331	1,097,167	△ 808,836	
基本金組入額合計		△ 12,523,543	△ 11,286,230	△ 1,237,313	
当年度収支差額		△ 12,235,212	△ 10,189,063	△ 2,046,149	
前年度繰越収支差額		△ 21,205,254	△ 21,205,254	0	
基本金取崩額		0	28,630	△ 28,630	
翌年度繰越収支差額		△ 33,440,466	△ 31,365,687	△ 2,074,779	
(参考)					
事業活動収入計		20,435,065	21,094,009	△ 658,944	
事業活動支出計		20,146,734	19,996,842	149,892	

4. 貸借対照表

2021年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額を前年度末と比較しています。

資産合計は1,145億5,600万円で、前年度に対し13億6,000万円増加しています。有形固定資産では、除却及び減価償却により建物が17億5,000万円減少、関内キャンパス建設工事等により建設仮勘定が93億7,800万円増加しています。その他の固定資産では、有価証券が償還及び特定資産への引当により65億9,000万円減少しています。流動資産は、現金預金が3億5,200万円、有価証券が11億1,400万円減少し、全体で13億7,600万円減少しています。

負債は、退職給与引当金が3,200万円、未払金が2億9,400万円増加し、全体で2億6,300万円増加しています。基本金は、第1号基本金及び第2号基本金の増加により、112億5,700万円増加しています。

資産から負債を差し引いた純資産は966億7,800万円で、前年度に対し10億9,700万円増加しています。

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	101,466,575	98,729,399	2,737,176
有形固定資産	73,495,685	66,243,072	7,252,613
土地	15,605,489	15,605,489	0
建物	34,271,411	36,022,140	△ 1,750,729
構築物	2,327,308	2,490,879	△ 163,571
教育研究用機器備品	1,394,470	1,497,118	△ 102,648
図書	1,987,923	2,088,229	△ 100,306
その他	17,909,084	8,539,217	9,369,867
特定資産	21,882,771	19,849,343	2,033,428
第2号基本金引当特定資産	5,240,000	3,240,000	2,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	0
退職給与引当特定資産	9,517,628	9,484,880	32,748
奨学基金引当特定資産	232,007	236,088	△ 4,081
学院基金引当特定資産	240,466	235,705	4,761
減価償却引当特定資産	5,200,000	5,200,000	0
その他の固定資産	6,088,119	12,636,984	△ 6,548,865
ソフトウェア	31,001	45,505	△ 14,504
有価証券	2,701,863	9,292,406	△ 6,590,543
その他	3,355,255	3,299,073	56,182
流動資産	13,089,910	14,466,676	△ 1,376,766
現金預金	10,468,073	10,820,526	△ 352,453
未収入金	420,374	354,691	65,683
有価証券	1,952,588	3,066,497	△ 1,113,909
その他	248,875	224,962	23,913
資産の部合計	114,556,485	113,196,075	1,360,410
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	13,020,890	13,033,578	△ 12,688
長期未払金	3,500,186	3,545,676	△ 45,490
長期前受金	75	22	53
預り保証金	3,000	3,000	0
退職給与引当金	9,517,629	9,484,880	32,749
流動負債	4,856,735	4,580,804	275,931
未払金	1,169,916	875,558	294,358
前受金	2,797,752	2,705,934	91,818
預り金	889,067	999,312	△ 110,245
負債の部合計	17,877,625	17,614,382	263,243
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	128,044,547	116,786,947	11,257,600
第1号基本金	119,987,877	110,730,277	9,257,600
第2号基本金	5,240,000	3,240,000	2,000,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	0
第4号基本金	1,364,000	1,364,000	0
繰越収支差額	△ 31,365,687	△ 21,205,254	△ 10,160,433
翌年度繰越収支差額	△ 31,365,687	△ 21,205,254	△ 10,160,433
純資産の部合計	96,678,860	95,581,693	1,097,167
負債及び純資産の部合計	114,556,485	113,196,075	1,360,410

5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	14,520,240	14,814,798	14,855,657	15,489,792	15,540,389
	手数料収入	411,812	414,771	491,661	426,801	407,165
	寄付金収入	559,419	141,421	173,598	258,332	196,983
	補助金収入	2,565,510	2,698,570	2,888,193	3,061,045	2,982,222
	国庫補助金	1,287,116	1,394,216	1,453,680	1,659,847	1,583,868
	県補助金	876,150	875,586	898,585	910,584	924,256
	市補助金	12,258	23,086	84,051	17,880	20,232
	施設型給付費	389,986	405,282	451,477	472,734	453,866
	その他の補助金	0	400	400	0	0
	資産売却収入	9,635,889	3,634,302	12,144,681	16,345,702	19,110,835
	付随事業・収益事業収入	341,412	358,498	371,468	308,928	446,272
	受取利息・配当金収入	864,478	748,570	787,650	684,682	672,860
	雑収入	734,812	552,088	816,969	476,408	620,176
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,586,722	2,573,755	2,716,073	2,705,892	2,797,805
	その他の収入	968,940	2,867,045	4,438,110	6,185,099	7,299,052
	資金収入調整勘定	△ 3,301,777	△ 2,927,579	△ 3,204,761	△ 3,070,875	△ 3,126,333
	前年度繰越支払資金	10,507,628	12,370,259	9,696,226	10,777,931	10,820,526
	合 計	40,395,085	38,246,498	46,175,525	53,649,737	57,767,952
支出 の 部	人件費支出	11,129,000	10,744,172	11,258,494	10,458,846	10,795,635
	教育研究経費支出	4,310,042	5,018,708	4,589,286	4,671,561	4,938,428
	管理経費支出	1,260,834	1,159,997	1,450,419	1,353,743	1,588,023
	借入金等利息支出	0	0	0	8,518	101,722
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	2,220,669	3,808,649	5,307,649	9,070,013	9,496,518
	設備関係支出	1,226,620	398,340	335,658	311,614	249,199
	資産運用支出	8,828,906	6,782,627	13,481,783	19,117,911	20,160,388
	その他の支出	1,296,435	1,696,260	1,244,700	1,756,352	1,307,934
	資金支出調整勘定	△ 2,247,680	△ 1,058,481	△ 2,270,395	△ 3,919,347	△ 1,337,968
	翌年度繰越支払資金	12,370,259	9,696,226	10,777,931	10,820,526	10,468,073
	合 計	40,395,085	38,246,498	46,175,525	53,649,737	57,767,952

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,520,240	14,814,798	14,855,657	15,489,792	15,540,389
		手数料	411,812	414,771	491,661	426,801	407,165
		寄付金	555,374	145,409	165,904	259,612	208,985
		経常費等補助金	2,509,475	2,684,785	2,855,697	3,039,700	2,975,556
		付随事業収入	341,412	358,498	371,468	308,928	442,931
		雑収入	807,283	547,591	879,267	471,727	599,305
		教育活動収入計	19,145,596	18,965,852	19,619,654	19,996,560	20,174,331
	事業活動支出の部	人件費	11,100,931	10,827,781	11,205,633	10,806,682	10,828,383
		教育研究経費	7,042,803	7,530,956	7,066,277	7,123,222	7,296,575
		うち、減価償却額	2,723,371	2,506,438	2,472,843	2,440,846	2,341,201
		管理経費	1,262,921	1,181,206	1,469,936	1,375,652	1,652,544
		うち、減価償却額	24,028	25,566	23,387	23,581	180,647
		徴収不能額等	2,637	2,212	700	559	25
		教育活動支出計	19,409,292	19,542,155	19,742,546	19,306,115	19,777,527
教育活動収支差額		△ 263,696	△ 576,303	△ 122,892	690,445	396,804	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	864,478	748,570	787,650	684,681	672,860
		その他の教育活動外収入	130	4,851	0	2,224	15,684
		教育活動外収入計	864,608	753,421	787,650	686,905	688,544
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	8,518	101,722
		その他の教育活動外支出	6,051	91	2,509	10	0
		教育活動外支出計	6,051	91	2,509	8,528	101,722
教育活動外収支差額		858,557	753,330	785,141	678,377	586,822	
経常収支差額		594,861	177,027	662,249	1,368,822	983,626	
特別収支	収入の部	資産売却差額	13,690	94,648	39,456	44,199	179,852
		その他の特別収入	87,543	33,210	68,965	66,795	51,282
		特別収入計	101,233	127,858	108,421	110,994	231,134
	支出の部	資産処分差額	63,136	291,817	48,483	743,662	1,458
		その他の特別支出	491,289	479,870	476,761	477,062	116,135
		特別支出計	554,425	771,687	525,244	1,220,724	117,593
特別収支差額		△ 453,192	△ 643,829	△ 416,823	△ 1,109,730	113,541	
基本金組入前当年度収支差額		141,669	△ 466,802	245,426	259,092	1,097,167	
基本金組入額合計		△ 1,178,692	△ 2,346,950	△ 5,460,171	△ 4,909,841	△ 11,286,230	
当年度収支差額		△ 1,037,023	△ 2,813,752	△ 5,214,745	△ 4,650,749	△ 10,189,063	
前年度収支差額		△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	△ 16,554,505	△ 21,205,254	
基本金取崩額		830	0	86	0	28,630	
翌年度繰越収支差額		△ 8,526,094	△ 11,339,846	△ 16,554,505	△ 21,205,254	△ 31,365,687	
(参考)							
事業活動収入計		20,111,437	19,847,131	20,515,725	20,794,459	21,094,009	
事業活動支出計		19,969,768	20,313,933	20,270,299	20,535,367	19,996,842	

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部						
科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固 定 資 産	93,495,813	92,847,752	94,561,247	95,114,211	98,729,399	101,466,575
有形固定資産	58,563,776	59,259,027	59,837,602	62,980,159	66,243,072	73,495,685
土 地	14,218,221	14,218,221	16,569,812	18,476,223	15,605,489	15,605,489
建 物	36,543,151	36,913,252	35,961,902	35,214,095	36,022,140	34,271,411
構 築 物	3,118,565	2,924,030	2,825,663	2,657,244	2,490,879	2,327,308
教育研究用機器備品	2,032,728	2,632,042	1,610,390	1,582,154	1,497,118	1,394,470
図 書	2,486,149	2,382,120	2,279,615	2,176,010	2,088,229	1,987,923
そ の 他	164,962	189,362	590,220	2,874,433	8,539,217	17,909,084
特定資産	14,441,878	15,035,410	15,624,643	17,005,966	19,849,343	21,882,771
第2号基本金引当特定資産	160,000	180,000	200,000	1,220,000	3,240,000	5,240,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
退職給与引当特定資産	7,369,392	7,745,225	8,303,477	8,661,645	9,484,880	9,517,628
減価償却引当特定資産	5,000,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
その他の特定資産	459,816	457,515	468,496	471,651	471,793	472,473
その他の固定資産	20,490,159	18,553,315	19,099,002	15,128,086	12,636,984	6,088,119
ソフトウェア	101,857	86,082	57,174	40,134	45,505	31,001
有 価 証 券	20,302,674	18,407,760	18,966,333	14,917,173	9,292,406	2,701,863
そ の 他	85,628	59,473	75,495	170,779	3,299,073	3,355,255
流 動 資 産	14,230,888	16,320,240	13,317,927	14,668,188	14,466,676	13,089,910
現金預金	10,507,628	12,370,259	9,696,226	10,777,931	10,820,526	10,468,073
有 価 証 券	3,143,591	3,112,889	3,079,276	3,063,146	3,066,497	1,952,588
そ の 他	579,669	837,092	542,425	827,111	579,653	669,249
合 計	107,726,701	109,167,992	107,879,174	109,782,399	113,196,075	114,556,485

負 債 及 び 純 資 産 の 部						
科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
負 債	12,324,392	13,624,015	12,801,999	14,459,799	17,614,382	17,877,625
固 定 負 債	7,641,631	8,360,616	8,378,425	9,351,960	13,033,578	13,020,890
長期借入金	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金	7,369,391	7,745,225	8,303,477	8,661,645	9,484,880	9,517,629
そ の 他	272,240	615,391	74,948	690,315	3,548,698	3,503,261
流 動 負 債	4,682,761	5,263,399	4,423,574	5,107,839	4,580,804	4,856,735
短期借入金	0	0	0	0	0	0
未 払 金	1,033,378	1,716,937	863,647	1,460,958	875,558	1,169,916
前 受 金	2,661,024	2,586,725	2,573,741	2,716,085	2,705,934	2,797,752
預 り 金	988,359	959,737	986,186	930,796	999,312	889,067
純 資 産	95,402,309	95,543,977	95,077,175	95,322,600	95,581,693	96,678,860
基 本 金	102,892,210	104,070,071	106,417,021	111,877,105	116,786,947	128,044,547
第1号基本金	100,154,540	101,312,401	103,639,351	107,840,435	110,730,277	119,987,877
第2号基本金	160,000	180,000	200,000	1,220,000	3,240,000	5,240,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,364,000	1,364,000	1,364,000
繰越収支差額	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	△ 16,554,505	△ 21,205,254	△ 31,365,687
翌年度繰越収支差額	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	△ 16,554,505	△ 21,205,254	△ 31,365,687
合 計	107,726,701	109,167,992	107,879,174	109,782,399	113,196,075	114,556,485
減価償却額の累計額の合計額	41,598,611	42,702,135	43,852,174	45,540,760	47,383,233	49,350,635
基本金未組入額	115,701	742,351	113,596	728,980	2,947,531	2,895,441

(4) 財務比率の推移

財務比率 事業活動収支計算書関係

比率名		関 東 学 院					2020年度 医歯系除く	2020年度 規模別	評価
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	518法人 全国平均	1万人以上 71法人 全国平均	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	% 55.5	% 54.9	% 54.9	% 52.2	% 51.9	% 51.8	% 47.5	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	76.5	73.1	75.4	69.8	69.7	69.6	76.4	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.2	38.2	34.6	34.4	35.0	35.2	39.3	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3	6.0	7.2	6.7	7.9	8.2	6.2	▼
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.1	▼
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.7	△ 2.3	1.2	1.2	5.2	5.2	7.4	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	105.5	116.1	134.6	129.3	203.9	105.8	100.4	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.6	75.1	72.8	74.9	74.5	74.4	62.1	～
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.9	0.8	0.9	1.4	1.1	2.3	2.3	△
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	2.8	0.7	0.8	1.3	1.0	1.6	1.8	△
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.1	13.6	14.1	14.7	14.1	14.1	11.5	△
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	12.5	13.6	14.0	14.7	14.3	13.9	11.3	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	5.9	11.8	26.6	23.6	53.5	10.4	7.8	△
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.7	13.0	12.6	12.8	12.7	11.7	10.7	～
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.0	0.9	3.2	6.6	4.7	4.6	6.8	△
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 1.4	△ 3.0	△ 0.6	3.5	2.0	3.0	5.3	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。
 △高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

全国平均(2020年度医歯系除く518法人、1万人以上71法人)は、令和3年度版「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より抜粋。

財務比率 貸借対照表関係

比率名	関 東 学 院					2020年度 医歯系除く	2020年度 規模別	評価	
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	518法人 全国平均	1万人以上 71法人 全国平均		
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	%	▼	
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	85.1	87.7	86.6	87.2	88.6	86.3	87.3	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	54.3	55.5	57.4	58.5	64.2	59.1	56.7	▼
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.8	14.5	15.5	17.5	19.1	22.4	26.5	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	14.9	12.3	13.4	12.8	11.4	13.7	12.7	△
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	7.7	7.8	8.5	11.5	11.4	6.8	8.0	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.8	4.1	4.7	4.0	4.2	5.3	5.6	▼
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	32.3	32.0	28.5	22.5	16.7	26.4	26.8	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	2.3	2.2	2.1	1.8	1.6	2.0	1.8	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	87.5	88.1	86.8	84.4	84.4	87.9	86.3	△
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△7.8	△10.5	△15.1	△18.7	△27.4	△15.3	△15.9	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.2	99.5	99.8	103.3	105.0	98.2	101.1	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	89.4	91.4	90.9	90.9	92.5	91.2	92.5	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	310.0	301.0	287.2	315.8	269.5	256.6	225.0	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.5	11.9	13.2	15.6	15.6	12.1	13.7	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	14.3	13.5	15.2	18.4	18.5	13.8	15.8	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	478.2	376.7	396.8	399.9	374.1	358.5	332.0	△
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	72.1	66.4	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3	99.9	99.4	97.5	97.8	97.2	97.4	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	48.9	50.9	52.5	53.2	55.6	53.2	53.0	～
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{積立額}}$	93.9	88.0	80.5	69.9	56.4	78.0	78.4	△

運用資産余裕比率の単位は(年)

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注) 1 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否をいえないが、

財務比率の高低の評価の目安は次のとおりである。

△高い数値が良い ▼低い数値が良い ～どちらともいえない

2 全国平均(2020年度医歯系除く518法人、1万人以上71法人)は、令和3年度版「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より抜粋。

3 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

V 2021 年度施設の概要と事業報告

1. 施設整備の基本方針

- (1) 学生・生徒・児童・園児の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行います。
- (2) 学院各校において、学生・生徒・児童・園児・教職員等が安全で安心かつ健全な教育・研究環境を得ることができる施設・設備の整備を目指します。
- (3) 耐用年数に達する学院の既存施設・設備の災害対策を含む防災機能強化・安全対策・老朽化対策を限られた財源を踏まえながら進めます。

2. 施設整備の進捗状況と課題

- (1) 2021 年度実行された施設建設プロジェクト事業

施設建設プロジェクト事業の進捗については、学院各校における安全で安心な教育・研究環境の整備として大学 Foresight21 の防災機能強化・老朽化対策を着工しました。中学校高等学校テニスコート更新並びに六浦中学校・高等学校 4 号館 301 号室改修などの特別教室の環境整備を完了させました。

老朽化の進んでいる施設・設備もあることから、引き続き中長期施設・設備整備改修計画をもとに計画的に改善を図っていきます。

2021 年度 施設建設プロジェクト主要事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学 金沢八景キャンパス]		
経済学館外壁・屋上防水改修工事	外壁、屋上防水を更新する工事	工事完了
EF 館 105 実験室内部改修工事	内装改修、空調・換気・電気設備を新設する工事	工事完了
[大学 金沢文庫キャンパス]		
陸上競技場トラック補修工事	トラックを補修する工事	工事完了
[中学校高等学校]		
高校本館エレベーター更新工事	ロープ式エレベーターに更新する工事	工事完了
テニスコート更新工事	ハードコートに更新する工事	工事完了
[六浦中学校・高等学校]		
構内外構整備工事	外構を整備する工事	工事完了
4 号館 3 階 301 号室改修工事	ラーニングコモンズに内部改修する工事	工事完了
[小学校]		
教室棟 2 階造形室改修工事	内部改修、照明器具を LED 化する工事	工事完了
[六浦小学校]		
無線 LAN 環境整備工事	無線 LAN 環境の再整備をする工事	工事完了

[のびのびのば園]		
防犯設備更新工事	防犯設備を更新する工事	工事完了
●継続事業		
[大学 関内キャンパス]		
新棟建設工事	新棟を建設する工事	2022年度末 竣工予定

- (2) 学院施設マスタープランの策定に伴い財源に応じた中長期施設・設備整備改修計画の見直しを図り、減築プランの計画に伴う大学側の意向を確認しました。

3. 主要事業状況

(1) 大学 経済学館外壁・屋上防水改修工事



(2) 中学校高等学校 テニスコート更新工事



(3) 六浦中学校・高等学校 本館3階301号室改修工事



(4) 小学校 教室棟2階造形室改修工事



2021年度 事業報告書
学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メー ル	kikakug@kanto-gakuin.ac.jp
URL	https://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2022年5月21日発行
